

経 済 情 勢

令和5年度版

令和7年3月

沖縄県企画部

目 次

I 経済の推移	・ ・ ・ ・ ・	1
1 人口	・ ・ ・ ・ ・	2
2 経済（令和3年度県民経済計算）	・ ・ ・ ・ ・	6
3 産業	・ ・ ・ ・ ・	12
4 参考資料	・ ・ ・ ・ ・	26
II 経済の動向（令和5年9月～令和6年6月公表）	・ ・ ・ ・ ・	30
1 令和5年度の本県経済の動向（四半期別）	・ ・ ・ ・ ・	31
2 参考資料	・ ・ ・ ・ ・	35
III 経済の見通し（令和6年10月公表）	・ ・ ・ ・ ・	36
1 令和6年度の本県経済の見通し	・ ・ ・ ・ ・	37
2 令和5年度の本県経済の実績見込み	・ ・ ・ ・ ・	39
IV その他の参考資料	・ ・ ・ ・ ・	43

I 経済の推移

「経済の推移」においては、近年の本県経済の歩みを、人口、経済、産業に分けて、その概況を説明する。

「人口」は、総人口及び地域別人口、雇用情勢を説明する。「経済」は、令和3年度県民経済計算を基に、経済の特徴等を説明する。

「産業」は、各産業の生産額や課題等を説明する。

1 人口

(1) 総人口の推移

沖縄県の人口は、令和5年10月1日現在（推計人口）146万8,375人となり、令和2年国勢調査人口146万7,480人と比較すると895人の増加となる。

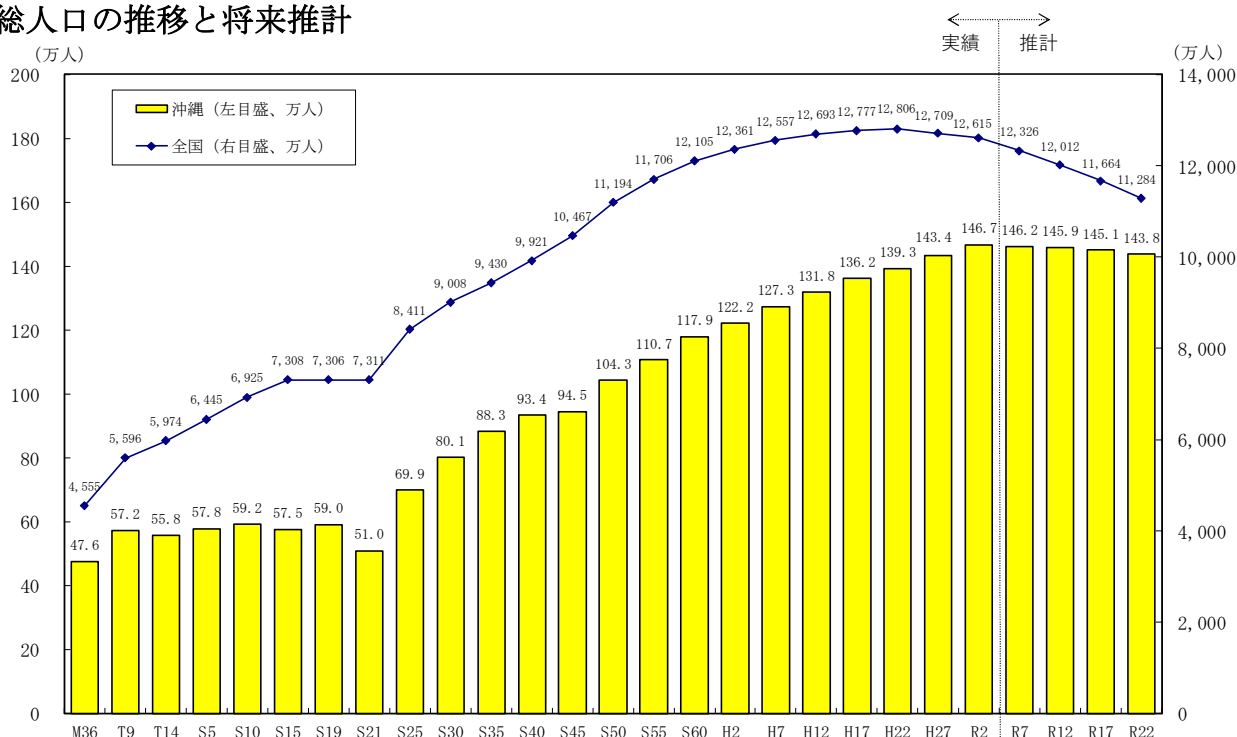
令和2年国勢調査における都道府県別の人口増加率（平成27年から令和2年まで）で見ると、本県は2.4%となっており、全国で東京都に次いで2番目に高い増加率となっている（1位東京都：3.9%、3位神奈川県：1.2%）。

人口の推移を見ると、戦前は、出生数から死亡数を減じた自然増加が5千人程度あったが、海外移民等の社会減も多かったため、総人口は50万人台で増減を繰り返しながら推移していた。

終戦直後の昭和21年は、戦争の犠牲によって人口が激減したが、その後、海外からの引揚者の増大やベビーブーム等により人口は急増し、昭和35年には88万3千人に達した。その後も人口は増加を続ける一方で、日本経済の高度成長を背景に本土への転出者が徐々に増加した。特に、本土復帰直前は転出者が急増し、昭和44年に戦後初めて人口が減少となり、減少はその後3年間続いた。当時、このような状況から本土復帰による人口減少が懸念されたが、復帰後は、県外からの転入者が大幅に増加したことも影響し、昭和49年に100万人を突破した。以後、総人口は一貫して増加を続けてきたが、昭和49年には1万8千人程度あった自然増加は、出生数の減少と死亡数の増加に伴い縮小を続け、令和4年には初の自然減となった。また、社会移動については、全国の経済状況や本県の雇用環境等により増減はあるが、県外からの転入と転出がほぼ均衡する状況にあり、復帰後の人口増加数の内訳をみるとほとんどが自然増によるものであった。しかし近年、在留外国人の増加に伴い社会増は増加傾向にあるなど変化が見られる。

将来の人口の見通しは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」によると、令和2年頃にピークを迎え、その後減少していくと予測されている。

総人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、「日本統計年鑑」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

沖縄県統計課「推計人口」、「沖縄県統計年鑑」

(各年10月1日現在)

(2) 地域別人口の動向

県内の地域別人口は、令和2年10月1日現在（国勢調査）、北部地域12万8千人（構成比8.7%）、中部地域64万2千人（同43.7%）、那覇市31万8千人（同21.6%）、本島南部（那覇除く）26万1千人（同17.8%）、南部離島地域1万3千人（同0.9%）、宮古地域5万4千人（同3.7%）、八重山地域5万3千人（同3.6%）となっており、本島中南部地域に、全人口の約83%が集中している。県都那覇市は、中南部地域の中心として30万都市を形成し、また、中部地域には沖縄市が14万人、うるま市、浦添市がそれぞれ11万人を超えており、中核都市を形成している。

地域別の人口推移をみると、戦前は宮古地域での増加が相対的に大きく、他の地域については、それほど変動はなかった。戦後において、北部地域は、昭和25年をピークに減少し、昭和50年の海洋博覧会を契機にいくぶん増加したが、最近では横ばいで推移している。中部地域は、戦後一貫して増加しており、県人口の約4割を占めている。那覇市は、昭和50年まで急激な増加を示したが、その後、増加率は低下し、人口減少の傾向もあったが、最近では横ばいで推移している。南部地域は、昭和45年までは緩やかな伸びであったが、昭和50年以降は急増している。一方、南部離島地域は、昭和30年まではほぼ横ばいで推移し、昭和35年から50年にかけて大幅に減少したものの、近年減少幅は小さくなり、直近は微増となった。宮古地域も、昭和30年以降減少傾向にあったが、直近は増加となった。八重山地域は、基本的には増加傾向にあるが、昭和40年から50年にかけて減少しており、直近でも微減となっている。

このように本県の人口は、中部地域及び本島南部地域で着実に増加している一方で、その他の地域では微増減を繰り返している。

地域別人口の推移

（単位：人、%）

地域 年	北 部	中 部	那覇市	本島南部 (那覇除く)	南部離島	宮 古	八 重 山	県 計	世帯総数	一世帯当 たり人員
大正 9年	118,128	146,771	100,112	92,888	28,512	53,098	32,063	571,572	119,763	4.77
14年	109,221	140,819	98,305	88,072	29,564	57,566	34,075	557,622	120,430	4.63
昭和 5年	113,649	143,578	105,331	91,100	29,033	61,367	33,451	577,509	123,255	4.69
10年	113,394	146,618	111,329	93,517	27,768	65,761	34,107	592,494	126,432	4.69
15年	109,348	139,995	109,909	89,607	26,907	64,418	34,395	574,579	123,351	4.66
25年	145,335	198,521	108,662	100,560	27,145	74,618	43,986	698,827	143,638	4.87
30年	133,557	241,613	171,682	102,898	28,267	75,392	47,656	801,065	163,182	4.91
35年	133,587	268,981	223,047	107,092	26,634	72,339	51,442	883,122	203,552	4.34
40年	126,695	294,720	257,177	110,080	23,667	69,825	52,012	934,176	208,250	4.49
45年	114,070	317,539	276,394	113,057	18,727	60,953	44,371	945,111	223,338	4.23
50年	118,562	374,701	295,006	140,107	16,154	57,762	40,280	1,042,572	260,866	4.00
55年	113,921	414,452	295,778	161,859	15,771	60,464	44,314	1,106,559	299,015	3.70
60年	116,966	457,993	303,674	178,114	15,485	60,167	46,698	1,179,097	334,778	3.52
平成 2年	117,996	490,256	304,836	190,592	15,280	56,892	46,546	1,222,398	368,295	3.32
7年	121,281	527,200	301,890	205,054	15,194	55,735	47,086	1,273,440	404,253	3.15
12年	124,051	557,995	301,032	216,136	14,714	55,587	48,705	1,318,220	456,205	2.89
17年	127,779	578,857	312,393	221,984	14,547	54,863	51,171	1,361,594	488,368	2.79
22年	127,813	597,195	315,954	232,582	13,566	53,270	52,438	1,392,818	520,191	2.68
27年	128,925	620,259	319,435	246,660	12,502	52,380	53,405	1,433,566	560,424	2.56
令和 2年	128,259	641,908	317,625	260,738	12,706	53,989	53,255	1,467,480	614,708	2.39
伸び率R2	△ 0.5	3.5	△ 0.6	5.7	1.6	3.1	△ 0.3	2.4	9.7	△ 6.7
構成比R2	8.7	43.7	21.6	17.8	0.9	3.7	3.6	100.0		

資料：総務省「国勢調査」

最近の人口動向

(単位：人)

区分 年	総人口	増加数	自然増加数			社会増加数	世帯数	全国人口 (千人)
				出生数	死亡数			
平成13年	1,326,518	8,298	8,997	17,026	8,029	355	454,499	127,316
14	1,335,871	9,353	8,737	16,804	8,067	1,666	462,263	127,486
15	1,344,148	8,277	8,227	16,551	8,324	1,102	470,335	127,694
16	1,353,010	8,862	7,652	16,222	8,570	2,294	478,465	127,787
17	1,361,594	8,584	7,438	16,273	8,835	2,200	488,368	127,768
18	1,367,994	6,400	7,166	16,298	9,132	△ 623	496,096	127,901
19	1,373,464	5,470	7,385	16,704	9,319	△ 1,768	502,068	128,033
20	1,377,274	3,810	7,373	16,794	9,421	△ 3,418	507,734	128,084
21	1,385,147	7,873	7,026	16,808	9,782	994	513,867	128,032
22	1,392,818	7,671	6,892	16,932	10,040	922	520,191	128,057
23	1,402,740	9,922	6,414	17,174	10,760	2,701	529,115	127,834
24	1,411,755	9,015	6,659	17,027	10,368	1,548	536,372	127,593
25	1,419,009	7,254	6,153	17,168	11,015	294	543,184	127,414
26	1,425,769	6,760	5,457	16,762	11,305	492	550,725	127,237
27	1,433,566	7,797	5,643	16,867	11,224	1,347	560,424	127,095
28	1,441,641	8,075	5,541	17,158	11,617	2,534	571,491	127,042
29	1,447,258	5,617	4,123	16,036	11,913	1,494	581,430	126,919
30	1,453,285	6,027	3,829	16,017	12,188	470	592,097	126,749
令和元年	1,461,096	7,811	3,055	15,302	12,247	3,028	604,625	126,555
2年	1,467,480	6,384	2,613	15,112	12,499	2,043	614,708	126,146
3年	1,468,526	1,046	1,397	14,746	13,349	△ 351	623,163	125,502
4年	1,468,634	108	△ 698	13,974	14,672	806	632,082	124,947
5年	1,468,375	△ 259	△ 2,052	13,047	15,099	1,793	641,348	124,352

注1：各年10月1日現在、増加数は前年10月～当年9月の合計である。

注2：総人口は沖縄県「推計人口」にて国勢調査に基づく補間補正を行っており、自然増加数及び社会増加数の合計は各年度の増加数と一致しない。

資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、沖縄県統計課「推計人口」、「人口移動報告年報」

(3) 雇用情勢

本県の労働環境をみると、15歳以上人口及び労働力人口の増加が続いていることや、完全失業率が全国と比べて高水準で推移するなど、全国とは異なる特質を持っている。

15歳以上人口については、平成25年から令和5年の10年間の平均伸び率が0.57%で、全国のマイナス0.08%を大きく上回っている。

近年では、労働力人口は、女性や高齢者の労働参加率の上昇により増加基調で推移している。また、就業者数は、平成24年以降の景気拡大を背景に大幅に増加し、平成25年から令和5年の10年間の平均伸び率が1.80%と15歳以上人口の伸びを上回るペースで推移している。

平成23年以前に7%台で推移していた完全失業率は、令和元年には2.7%まで低下し、復帰後最も低い値となった。その後、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年以降2年連続で上昇し、令和4年は低下したものの、令和5年は3.3%とわずかに上昇した。若年者の失業率についても同様に、近年改善傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり悪化した。なお、本県の若年者失業率及び非正規雇用率は、全国と比較し高くなっており、低賃金構造をもたらす要因の一つとなっている。

労働力状態の推移

(単位：千人、％)

年	区分	15歳以上 人 口	労働力 人 口			非労働力 人 口	労働力人口比率		完全失業率	
				就業者数	完 全 失業者数		沖 縄	全 国	沖 縄	全 国
	平成14年	1,075	625	573	52	450	58.1	61.2	8.3	5.4
	15年	1,088	631	582	49	457	58.0	60.8	7.8	5.3
	16年	1,101	644	595	49	457	58.5	60.4	7.6	4.7
	17年	1,112	649	598	51	463	58.4	60.4	7.9	4.4
	18年	1,122	647	597	50	474	57.7	60.4	7.7	4.1
	19年	1,120	639	592	47	481	57.1	60.4	7.4	3.9
	20年	1,126	648	600	48	478	57.5	60.2	7.4	4.0
	21年	1,132	667	617	50	465	58.9	59.9	7.5	5.1
	22年	1,140	673	622	51	467	59.0	59.6	7.6	5.1
	23年	1,148	666	619	47	482	58.0	<59.3>	7.1	<4.6>
	24年	1,158	674	627	46	484	58.2	59.1	6.8	4.3
	25年	1,165	682	642	39	483	58.5	59.3	5.7	4.0
	26年	1,172	682	645	37	490	58.2	59.4	5.4	3.6
	27年	1,178	700	664	36	478	59.4	59.6	5.1	3.4
	28年	1,186	710	679	31	476	59.9	60.0	4.4	3.1
	29年	1,195	718	691	27	476	60.1	60.5	3.8	2.8
	30年	1,199	732	707	25	467	61.1	61.5	3.4	2.4
	令和元年	1,206	746	726	20	459	61.9	62.1	2.7	2.4
	2年	1,213	753	727	25	459	62.1	62.0	3.3	2.8
	3年	1,216	757	730	28	458	62.3	62.1	3.7	2.8
	4年	1,227	771	745	25	456	62.8	62.5	3.2	2.6
	5年	1,231	784	758	26	446	63.7	62.9	3.3	2.6

注1：千人単位のため、内訳と計が一致しない場合がある。

注2：平成23年の全国値は補完値。

資料：総務省「労働力調査年報」、沖縄県統計課「労働力調査」

年齢別完全失業率の推移及び完全失業者の構成比

(単位：％)

年	区分	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
平成14年		8.3	25.0	15.8	11.0	9.1	7.4	6.8	5.1	5.2	7.7	6.9	-	
	15年	7.8	25.0	15.5	9.9	7.7	7.2	5.6	6.6	5.1	7.0	6.9	-	
	16年	7.6	25.0	14.5	10.1	8.5	7.0	5.5	5.3	5.1	6.1	6.9	2.9	
	17年	7.9	27.3	17.2	9.2	8.3	8.3	5.5	5.4	6.4	5.3	3.6	3.1	
	18年	7.7	18.2	16.7	9.3	8.3	8.0	5.6	5.4	4.1	6.3	4.3	3.2	
	19年	7.4	20.0	16.1	9.3	7.1	7.8	5.8	5.4	5.5	4.5	4.2	3.3	
	20年	7.4	22.2	15.8	9.5	6.1	7.4	5.7	5.5	5.5	5.7	6.9	3.2	
	21年	7.5	22.2	15.0	10.5	7.5	6.0	6.8	5.5	5.4	5.6	5.9	-	
	22年	7.6	22.2	15.0	9.5	7.4	7.1	6.8	6.8	6.9	5.7	5.0	-	
	23年	7.1	22.2	13.6	9.5	6.4	5.9	6.7	5.6	5.6	5.9	6.7	3.1	
	24年	6.8	22.2	14.0	8.3	7.9	5.7	6.2	5.6	4.2	5.8	6.0	2.8	
	25年	5.7	10.0	10.0	7.1	5.4	4.7	6.0	4.1	4.1	5.7	5.6	2.6	
	26年	5.4	10.0	12.2	7.5	5.5	4.8	4.7	3.9	4.1	2.9	5.6	2.5	
	27年	5.1	18.2	9.3	6.0	5.4	4.9	4.4	3.9	4.2	4.3	5.2	2.2	
	28年	4.4	20.0	8.9	6.1	4.0	4.9	3.3	3.8	2.8	2.9	3.5	1.9	
	29年	3.8	10.0	7.8	6.1	3.9	2.5	3.2	3.6	2.9	4.2	3.4	-	
	30年	3.4	8.3	6.0	6.2	2.6	3.7	3.3	3.5	2.8	2.8	1.7	1.5	
	令和元年		2.7	7.7	5.9	3.0	2.6	2.5	2.2	3.3	2.7	2.9	1.6	1.4
		2年	3.3	7.7	7.1	4.6	4.1	2.4	2.3	3.2	3.9	2.9	3.2	1.4
		3年	3.7	8.3	7.3	6.1	4.2	3.6	2.4	3.2	2.5	2.9	3.3	1.3
		4年	3.2	8.3	7.5	4.4	4.2	3.6	2.4	2.1	2.4	2.8	3.2	1.2
		5年	3.3	7.1	7.1	5.9	4.1	2.4	2.4	2.2	3.4	2.8	3.1	2.2
	構成比(R5)		100.0	3.8	15.4	15.4	11.5	7.7	7.7	7.7	11.5	7.7	7.7	7.7
	全国R5年		2.6	2.6	4.2	4.1	3.2	2.6	2.2	1.9	2.1	2.3	2.6	1.7
	構成比(R5)		100.0	1.7	11.2	13.5	10.1	9.0	8.4	9.0	10.1	9.0	8.4	9.0

注：構成比は、完全失業者総数に占める年齢別完全失業者数の割合。

資料：総務省「労働力調査年報」、沖縄県統計課「労働力調査」

2 経済（令和3年度県民経済計算）

(1) 県経済の推移

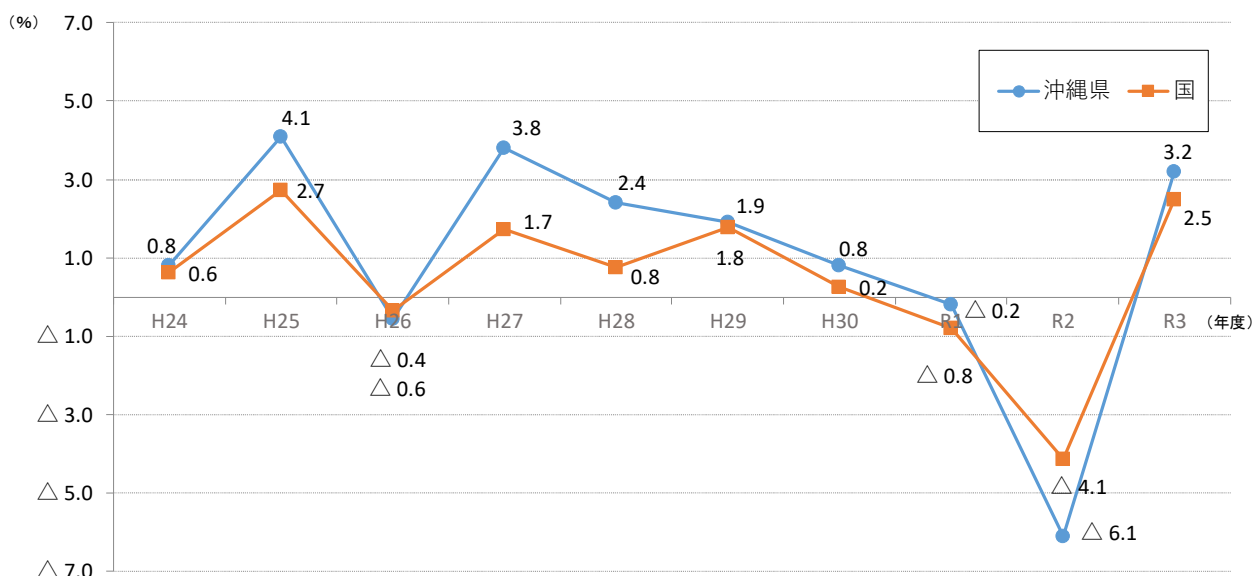
本県経済は、復帰後、概ね国をやや上回る成長を続けた。これは、本土との各面に渡る格差を是正し、自立的発展の基礎条件を整備していくため、道路、港湾、空港等の社会資本の整備を推進してきた公共事業と復帰後大幅に増加した入域観光客数などが大きく寄与している。

平成14年度から平成23年度までの10年間の名目県内総生産の成長率は、リーマン・ショックなど世界規模での経済不況の影響もあり年平均で0.2%であったが、平成24年度から令和元年度は、沖縄振興一括交付金等を活用した産業振興の取組の成果が現れ始め、成長率は2.6%となっており、一貫して景気が拡大してきた一方で、一人当たり県民所得の向上等はいまだ十分ではなく、自立型経済の構築はなお道半ばにある。加えて、離島の条件不利性、米軍基地問題など本県が抱える特殊事情から派生する固有課題や、子どもの貧困の問題、雇用の質の改善など、なお多くの課題が残されている。

令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出されるなど断続的な経済活動の抑制措置が講じられたほか、世界的な半導体不足や東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの影響もあり、コロナ禍からの回復は一進一退の状況が続いていた。一方、海外経済の回復を背景に輸出が持ち直したほか、経済社会活動の継続に向けたウィズコロナの取組が進んだことにより、内需に緩やかな持ち直しの動きがみられた。その結果、国内総生産は、前年度比で名目2.4%増加、実質2.5%増加となり、それぞれプラス成長となった。

このような中、本県経済は、同感染症の影響により厳しい状況が続いていたものの、公共工事の増加により建設業が堅調に推移しており、また、年度後半にかけては入域観光客数や個人消費などにも持ち直しの動きがみられた。その結果、年度全体を通じた経済成長率は、前年度比で名目3.4%増加、実質3.2%増加となり、それぞれプラス成長となった。

経済成長率の推移（実質・連鎖）



資料：沖縄県統計課「令和3年度県民経済計算」、内閣府「令和3年度国民経済計算」

(2) 県経済の構造

① 支出構造

令和3年度県民経済計算における県内総生産（支出側・名目）の構造からみた本県経済の主な特質は、次のとおりである。

ア 高い最終消費支出の割合

最終消費支出のうち、民間最終消費支出は、総人口の増加と入域観光客数の増加に支えられて、堅調に推移しており、令和3年度の割合は、62.3%と国を上回った。また、地方政府等最終消費支出の県内総生産に占める割合は国を上回っており、令和3年度は24.6%となっている。

イ 高い公的総資本形成の割合

令和3年度の公的総資本形成の県内総生産に占める割合は12.9%となっており、国（5.6%）の約2倍となっている。

ウ 移（輸）出を大幅に上回る移（輸）入

本県は、農林水産業や製造業など物的生産部門の割合が小さく、民間消費や企業設備投資等の需要に対しては、県外からの移（輸）入に依存せざるを得ない産業構造となっている。近年の入域観光客数の増加に伴い、移（輸）出は増加を続けていたが、それを上回る移（輸）入の増加率により、移（輸）入超過の状態が続いている。令和3年度の県内総生産に占める移（輸）出入（純）の割合は、移（輸）入が移（輸）出をさらに大きく上回り、マイナス18.5%となっている。

エ 県民総所得に占める基地関連収入の割合

県民総所得に占める基地関連収入（米軍等への財・サービスの提供、軍雇用者所得、軍用地料等）の割合は、復帰前は30.4%（昭和40年度）と高かったが、復帰時は15.5%（昭和47年度）に半減した。復帰後は、観光リゾート産業をはじめ各種産業の振興により、県民総所得が9.4倍に伸びたため、相対的に基地関連収入の比重は大幅に低下し、令和3年度は6.2%となっており、基地関連収入が本県経済へ与える影響は限定的なものとなった。

県（国）内総生産（支出側、名目）の構成比 (単位：%)

区分 年度		最終消費支出		総 固 定 資 本 形 成				在 庫 変 動			財貨・サービスの 移出入 (純)	統計上の 不突合	県内 (国内) 総生産 (支出側)	県(国)外 からの 所得 純受取	県(国)民 総所得
		民 間	地方政府等 (国は政府)		民 間 住 宅	民 間 企業設備	公 的		民 間	公 的					
県	H24	62.4	24.1	27.9	5.9	12.3	9.7	0.4	0.4	0.0	△ 9.0	△ 5.8	100.0	5.6	105.6
	25	62.9	23.4	30.3	7.1	13.1	10.1	0.3	0.2	0.1	△ 12.5	△ 4.5	100.0	6.0	106.0
	26	62.7	23.4	31.4	6.6	13.4	11.4	0.1	△ 0.0	0.1	△ 15.1	△ 2.5	100.0	5.8	105.8
	27	61.6	22.4	30.8	6.9	13.2	10.7	0.5	0.6	△ 0.0	△ 14.0	△ 1.4	100.0	6.0	106.0
	28	60.0	22.1	30.4	6.8	13.1	10.5	△ 0.1	0.0	△ 0.1	△ 12.6	0.2	100.0	6.0	106.0
	29	60.6	22.0	30.7	6.7	13.4	10.6	0.3	0.3	0.1	△ 13.6	△ 0.0	100.0	5.9	105.9
	30	60.8	22.2	29.5	6.5	13.5	9.6	0.4	0.5	△ 0.1	△ 13.7	0.8	100.0	5.9	105.9
	R1	61.5	22.5	31.7	6.7	13.4	11.6	0.7	0.5	0.2	△ 14.1	△ 2.4	100.0	6.6	106.6
	2	62.5	24.3	31.5	6.0	13.3	12.3	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.3	△ 17.1	0.1	100.0	6.8	106.8
	3	62.3	24.6	32.0	5.4	13.7	12.9	△0.2	△0.2	△0.0	△18.5	△0.2	100.0	7.4	107.4
国	R1	54.6	19.9	25.5	3.9	16.5	5.2	0.2	0.3	△ 0.0	△ 0.3		100.0	3.9	103.9
	2	54.0	21.0	25.5	3.7	16.2	5.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.0	△ 0.3		100.0	3.6	103.6
	3	53.5	21.4	25.6	3.8	16.2	5.6	0.0	0.0	△0.0	△0.5		100.0	4.9	104.9

資料：内閣府「令和3年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和3年度県民経済計算」

② 産業構造

県内総生産（名目）の構造からみた本県産業の主な特質は、次のとおりである。

ア 全国を上回る第1次産業の構成比

第1次産業の県内総生産に占める割合は、復帰後、低下傾向で推移している。令和3年度は1.1%であり、全国の1.0%を上回っている。

イ 物的生産力の弱さを示す低い構成比の製造業

県内総生産に占める製造業の割合は、昭和47年度の10.9%から大きく低下し、令和3年度は4.3%と全国の4分の1以下と低く、本県の物的生産力の相対的な低さを示している。

ウ 高い建設業の構成比

公共工事のウェイトが高い本県の建設業が県内総生産に占める割合は長期的には低下傾向にあったが、平成25年度以降は増加し、令和3年度は11.2%となり、全国の5.5%に比べると高い水準となっている。

エ 高い第3次産業の構成比

県内総生産に占める第3次産業の割合は、令和3年度において83.8%と全国の72.7%を11.1ポイント上回っており、平成24年度以降は減少傾向にあるものの高い水準を維持している。業種別には、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術などで全国の構成比を上回っている。

オ 政府サービス生産者の構成比

第3次産業の中で本県の公務、教育、保健衛生・社会事業が全国を上回る水準となっている背景には、離島県である本県において、国の機関をはじめ学校や病院等の公的機関が相対的に多いことなどが考えられる。

経済活動別 県（国）内総生産（名目）の構成比

（単位：％）

区分 年度		第1次産業	第2次産業				第3次産業												
			鉱業	製造業	建設業		電気・ガス・水道・廃棄物処理業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報通信業	金融・保険	不動産業	専門・科学技術、業務支援サービス業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他サービス	
県	H24	1.6	11.1	0.1	4.3	6.6	87.3	3.7	10.5	6.3	4.1	4.9	3.7	12.2	8.9	9.9	5.7	11.4	6.0
	25	1.4	12.3	0.1	4.4	7.8	86.2	3.8	10.6	6.4	4.1	4.9	3.7	11.8	9.0	9.3	5.4	11.4	5.6
	26	1.5	12.7	0.1	4.2	8.4	85.9	4.0	10.3	6.2	4.0	4.8	3.6	12.0	9.1	9.4	5.5	11.3	5.5
	27	1.4	13.9	0.1	4.5	9.2	85.1	4.0	9.9	6.3	4.0	4.7	3.5	11.5	9.5	9.2	5.4	11.5	5.4
	28	1.8	14.1	0.1	4.5	9.5	84.6	3.9	9.6	6.6	4.3	4.7	3.2	11.3	9.9	9.1	5.3	11.5	5.3
	29	1.5	14.7	0.2	4.4	10.2	84.4	3.9	9.7	6.5	4.5	4.4	3.2	11.5	9.6	9.1	5.3	11.3	5.3
	30	1.4	14.7	0.2	4.3	10.2	84.5	3.8	9.5	6.5	4.5	4.4	3.3	11.6	9.6	9.3	5.4	11.5	5.2
	R1	1.3	15.0	0.2	4.2	10.6	84.5	4.1	9.2	6.4	4.3	4.0	3.4	11.9	9.3	9.7	5.4	11.8	5.1
	2	1.1	15.0	0.2	4.8	10.0	84.6	4.4	9.1	4.5	2.6	4.2	3.5	13.0	10.0	9.9	5.9	12.6	4.9
	3	1.1	15.7	0.2	4.3	11.2	83.8	4.0	9.2	4.3	2.6	4.0	3.5	12.7	10.2	9.7	5.9	12.6	5.1
国	R1	1.0	25.7	0.1	20.2	5.5	72.7	3.1	12.4	5.4	2.5	4.9	4.0	11.8	8.3	5.0	3.5	7.8	4.1
	2	1.0	25.8	0.1	20.0	5.7	72.7	3.2	12.7	4.2	1.7	5.1	4.2	12.2	8.7	5.2	3.5	8.2	3.7
	3	1.0	26.0	0.1	20.5	5.5	72.7	2.8	13.6	4.1	1.4	5.1	4.3	11.9	8.8	5.1	3.5	8.3	3.7

注1：総資本形成に係る消費税（控除）等の関係で、構成比の合計は必ずしも100にならない。

注2：国は暦年値である。

資料：内閣府「令和3年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和3年度県民経済計算」

③ 所得分配構造

国と比較した本県の所得分配構造の主な特質は、次のとおりである。

ア 雇用者報酬

令和３年度における本県の雇用者報酬の割合は 78.3%と、国の 73.1%と比べ 5.2 ポイント高くなっている。

イ 財産所得

令和３年度における本県の財産所得の割合は 7.9%と、国の 6.9%より 1.0 ポイント高くなっている。この要因として、本県においては、軍用地料等の関係で賃貸料所得の割合が高いことなどが考えられる。

ウ 企業所得

令和３年度における本県の企業所得の割合は 13.7%と、国の 20.0%と比べ 6.3 ポイント低くなっている。

県（国）民所得（分配、名目）の構成比

（単位：％）

区分 年度		雇用者報酬		財産所得					企業所得				計
				賃金 俸給	一般 政府	家計	利子	賃借料		民間 法人	個人	農林 水産	
県	H24	69.9	59.8	8.0	0.7	7.2	0.8	3.2	22.0	11.7	9.8	0.8	100.0
	25	67.7	58.0	7.6	0.6	6.9	0.6	3.1	24.6	14.2	9.9	0.6	100.0
	26	70.1	60.3	8.0	0.7	7.2	0.4	3.2	21.9	12.2	9.3	0.6	100.0
	27	69.2	59.4	7.7	0.6	7.0	0.7	3.0	23.1	13.1	9.5	0.5	100.0
	28	69.8	60.2	7.6	0.6	6.9	0.8	2.9	22.6	12.6	9.4	1.1	100.0
	29	71.4	61.6	7.2	0.5	6.7	0.8	2.9	21.4	11.7	9.2	0.8	100.0
	30	71.9	61.8	7.4	0.7	6.7	0.9	2.9	20.7	11.4	9.0	0.6	100.0
	R1	71.8	61.5	7.5	0.7	6.7	1.3	2.8	20.7	11.6	8.8	0.6	100.0
	2	76.6	65.8	8.2	0.7	7.4	1.2	3.1	15.2	6.0	9.1	0.4	100.0
	3	78.3	67.4	7.9	0.7	7.1	1.1	3.0	13.7	3.5	10.0	0.4	100.0
国	R1	71.6	60.7	6.4	△ 0.1	6.4	1.6	0.8	22.0	13.8	7.7	0.5	100.0
	2	75.5	63.9	6.8	△ 0.2	7.0	1.5	0.9	17.6	9.8	7.5	0.5	100.0
	3	73.1	61.9	6.9	△ 0.1	6.9	1.4	0.9	20.0	12.5	7.2	0.4	100.0

注：内訳は主要なものである。

資料：内閣府「令和３年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和３年度県民経済計算」

④ 所得水準

一人当たり県民所得（名目）は、昭和 47 年度の 44 万円（全国：74 万円）から年々増加し、平成 4 年度には 200 万円（全国：296 万 7 千円）を超えたが、その後は横ばいで推移した。平成 20 年のリーマン・ショックの影響により 200 万円を下回る時期もあったが、平成 24 年度以降の経済情勢の好転により再び増加基調で推移しており、令和元年度は 233 万 6 千円（全国：317 万 7 千円）と昭和 47 年度の約 5.3 倍になった。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、令和 2 年度は 217 万 9 千円と前年度に比べて減少した。令和 3 年度は 225 万 8 千円（全国：315 万 5 千円）となった。

一人当たり国民所得との格差は、昭和 47 年度に 59.5%であった。復帰後の高い成長を受けて、昭和 57 年度には 73.8%まで縮小したが、その後は 70%前後で推移している。令和 3 年度においても、依然、71.6%にとどまっている。

一人当たり県（国）民所得、所得格差

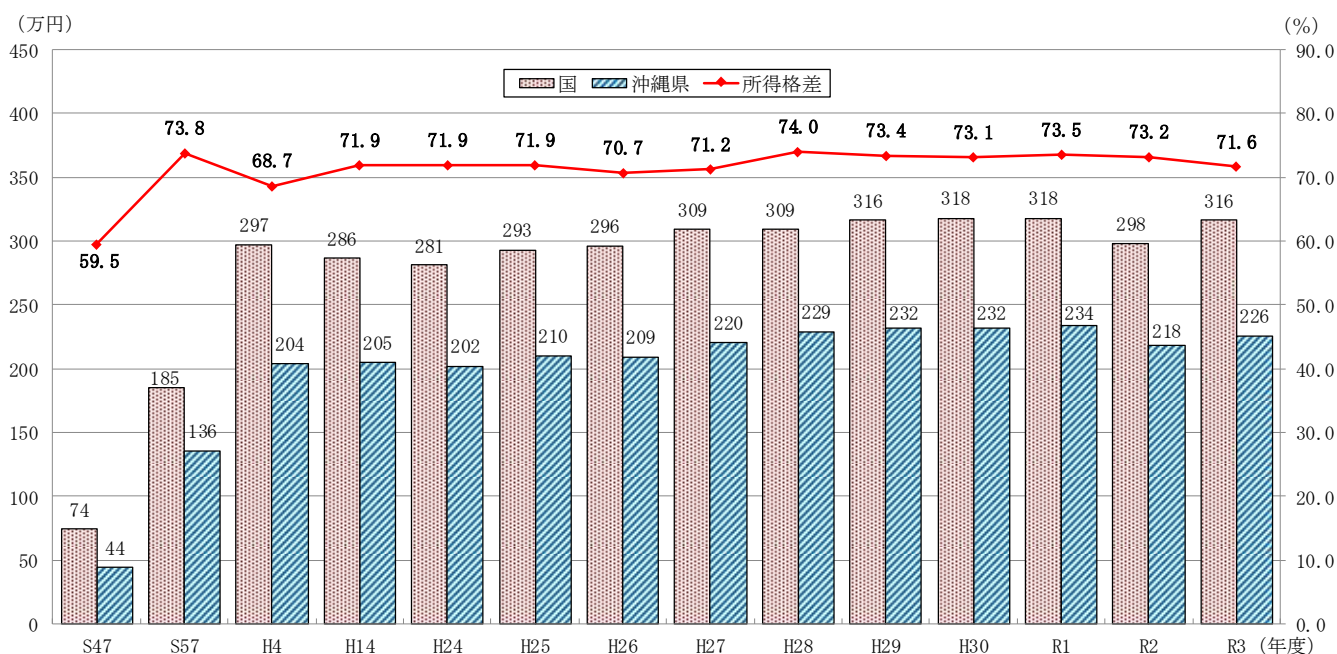
（単位：千円、%）

年度 区分	S47	S57	H4	H14	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
沖縄県	440	1,364	2,038	2,052	2,020	2,102	2,094	2,199	2,285	2,316	2,324	2,336	2,179	2,258
国	740	1,848	2,967	2,855	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975	3,155
所得格差	59.5	73.8	68.7	71.9	71.9	71.9	70.7	71.2	74.0	73.4	73.1	73.5	73.2	71.6

注 1：所得格差=沖縄県（一人当たり県民所得）/国（一人当たり国民所得）×100

注 2：県民経済計算は JSNA の基準改定及び各年度の統計公表に伴い適宜改定されている。平成 24 年度から令和 3 年度の数値については、「令和 3 年度県民経済計算」による。それ以前の数値は基準年や推計方法が異なるため注意が必要である。

資料：内閣府「令和 3 年度国民経済計算」、沖縄県統計課「令和 3 年度県民経済計算」



参考：県外取引

◎ 域外受取

(単位：百万円、%)

項目		年度	H29	H30	R1	R2	R3	伸び率		構成比
		R3						5年 平均	R3	
経常取引（受）総額			3,171,211	3,150,837	3,254,959	3,398,366	3,450,446	1.5	1.7	100.0
1 移出（FISIMを除く）			1,509,574	1,549,282	1,576,986	1,253,450	1,322,799	5.5	△2.6	38.3
（１）経済活動による移出			1,174,187	1,200,680	1,171,526	901,615	960,213	6.5	△3.9	27.8
（２）準地域への移出			335,387	348,602	405,460	351,835	362,586	3.1	1.6	10.5
2 FISIMの移出入（純）			△ 7,467	△ 9,034	△ 8,195	△ 6,876	△ 7,191	4.6	△0.8	△0.2
3 域外からの要素所得（純）			260,719	264,543	295,455	287,785	323,494	12.4	4.4	9.4
（１）米軍基地からの要素所得			172,758	158,987	161,265	158,411	160,926	1.6	△1.4	4.7
a 駐留軍等労働者所得			52,600	53,377	54,018	52,733	53,676	1.8	0.4	1.6
b 軍用地料（自衛隊分を除く）			86,568	87,282	88,145	88,830	89,646	0.9	0.7	2.6
c その他			33,590	18,328	19,102	16,848	17,604	4.5	△12.1	0.5
（２）残差			87,961	105,556	134,190	129,374	162,568	25.7	13.1	4.7
4 域外からの経常移転			1,408,385	1,346,046	1,390,713	1,864,007	1,811,344	△2.8	5.2	52.5
（１）域外から地方政府等への経常移転			922,645	856,264	882,661	1,178,221	1,250,947	6.2	6.3	36.3
a 中央政府等からの経常移転			919,966	853,710	876,832	1,172,340	1,241,123	5.9	6.2	36.0
b 中央政府等以外からの経常移転			2,679	2,554	5,829	5,881	9,824	67.0	29.7	0.3
（２）域外から地方政府等以外への経常移転			485,740	489,782	508,052	685,786	560,397	△18.3	2.9	16.2
a 中央政府等からの経常移転			434,235	442,560	449,159	643,415	525,233	△18.4	3.9	15.2
b 中央政府等以外からの経常移転			51,505	47,222	58,893	42,371	35,164	△17.0	△7.3	1.0
（参考）資本取引（受）【注１】			272,863	230,523	392,503	327,429	341,977	4.4	4.6	100.0
うち域外からの資本移転			173,170	158,281	157,736	164,192	167,489	2.0	△0.7	50.1
（参考）米軍基地関連収入【注２】			280,429	245,090	268,371	263,836	293,250	11.1	0.9	—

◎ 域外支払

(単位：百万円、%)

項目		年度	H29	H30	R1	R2	R3	伸 び 率		構成比
		R3						5 年 平均	R3	
経常取引（払）総額			2,941,548	2,956,107	3,019,268	2,771,557	2,981,941	7.6	0.3	100.0
1 移入（FISIMを除く）			2,101,054	2,151,635	2,201,808	1,969,622	2,125,249	7.9	0.2	71.3
2 生産・輸入品に課される税（控除）補助金			154,974	153,051	152,841	148,904	147,149	△1.2	△1.0	4.9
(1) 生産・輸入品に課される税（中央政府）			155,902	154,678	154,309	151,540	156,534	3.3	0.1	5.2
(2) （控除）補助金（中央政府）			928	1,627	1,468	2,636	9,385	256.0	58.8	0.3
3 域外への経常移転			685,520	651,421	664,619	653,031	709,543	8.7	0.7	23.8
(1) 地方政府等から域外への経常移転			102,269	40,068	39,861	40,896	42,898	4.9	△15.9	1.4
a 中央政府等への経常移転			100,027	37,258	37,020	37,981	40,067	5.5	△16.7	1.3
b 中央政府等以外への経常移転			2,242	2,810	2,841	2,915	2,831	△2.9	4.8	0.1
(2) 中央政府等以外から域外への経常移転			583,251	611,353	624,758	612,135	666,645	8.9	2.7	22.4
a 中央政府等への経常移転			583,251	611,353	624,758	612,135	666,645	8.9	2.7	22.4
(参考) 資本取引（払）【注1】			50,635	46,555	48,833	45,166	46,653	3.3	△1.6	—
うち域外への資本移転			19,013	20,859	24,288	19,436	32,071	65.0	11.0	—

注1：民間部門の資本取引は資料の制約から推計しておらず、公的部門のみを参考掲載している。

注2：米軍基地関連収入は、米軍等への財・サービスの提供及び米軍基地からの要素所得の合計である。

資料：沖縄県統計課「令和3年度県民経済計算」

3 産業

(1) 農林水産業

本県の農林水産業は、我が国でも稀な亜熱帯地域の特性を生かして、肉用牛、さとうきび、野菜、豚、花き、果樹、モズク等の生産が多様に展開されている。

しかしながら、本県の農林水産業・農山漁村を取り巻く環境は、我が国の経済・社会の国際化が進展する中で、肥料や飼料等の世界的な需要の高まりに加え、ウクライナ情勢や為替の影響による生産資材価格の上昇、農林漁業従事者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の顕在化、相次ぐ気象災害による農林水産物被害の発生など多くの課題を抱えている。また、令和4年度には高病原性鳥インフルエンザが発生するなど、特定家畜伝染病対策の強化と徹底が求められている。

このため、消費者のニーズに対応したおきなわブランドの確立と安全で安心な生産供給体制の強化、農林水産業・農山漁村を支える担い手の育成・確保、観光産業等と連携したグリーン・ツーリズムの推進による農山漁村の活性化など持続的農林水産業の振興と多面的機能を生かした農山漁村の振興を目指して各種施策を推進している。

① 農業

本県の農業は、復帰後、生産基盤整備や近代化施設の導入等、各種施策の展開により、国内における甘味資源及び冬春期を主体とした農産物を中心とする供給産地として発展してきた。農業産出額は、昭和48年から昭和60年までの12年間に451億円から1,160億円となり2.6倍にまで増加した。その後は国内外との産地間競争の激化、農業従事者の減少・高齢化等により、さとうきび、野菜等の生産が減少してきたことから、平成8年以降1,000億円を割り込み、平成23年には800億円にまで落ち込んだ。

このため、災害に強い栽培施設の導入による園芸品目の安定生産、農林水産物の流通コストの低減、さとうきびの収穫作業等の機械化の推進、農業用かんがい施設やほ場整備等の基盤整備の推進などの各種施策に取り組んだ結果、平成28年以降、農業産出額が2年連続で1,000億円超となったほか、県外向けの供給産地として定着しつつある冬春期のゴーヤー、さやいんげん等の施設野菜、全国的にも有数の子牛供給産地となった肉用牛など、その成果が着実に現れているところである。

なお、令和4年の農業産出額は、890億円となっており、子牛取引価格の低迷や、さとうきび減産などの影響により、前年に比べ32億円減少している。構成比でみると、肉用牛21.6%、さとうきび18.7%、野菜14.3%、豚13.5%、花き9.2%となっており、農業産出額の都道府県別順位では、本県は全国で34位（全国シェア1.0%）となっている。

農業産出額の推移

(単位：億円、%)

年 区分		平成				令和				増加率 (令4)	構 成 比 (令4)	
		27	28	29	30	元	2	3	4		沖 縄	全 国
総 計		935	1,025	1,005	988	977	910	922	890	△ 3.5	100.0	100.0
耕 種	計	508	584	547	539	518	512	501	477	△ 4.8	53.6	60.8
	米	5	6	5	6	5	5	5	4	△ 20.0	0.4	15.5
	い も 類	10	10	12	13	11	9	9	11	22.2	1.2	2.4
	野 菜	122	144	153	158	146	127	119	127	6.7	14.3	24.8
	果 実	57	57	60	60	60	60	53	61	15.1	6.9	10.3
	パ イナップル	－	－	14	12	13	13	13	18	38.5	2.0	－
	マンゴー	21	20	22	25	25	26	23	26	13.0	2.9	－
	花 き	107	101	97	88	93	74	78	82	5.1	9.2	3.9
	きく	84	78	74	64	70	57	60	61	1.7	6.9	－
	工芸農作物	196	256	210	205	192	225	232	185	△ 20.3	20.8	1.7
	さとうきび	162	217	168	161	152	187	196	166	△ 15.3	18.7	0.3
	そ の 他	10	8	x	x	x	x	5	5	－	0.6	0.7
畜 産	計	426	440	457	449	459	397	420	412	△ 1.9	46.3	38.5
	肉 用 牛	187	221	228	223	239	198	209	192	△ 8.1	21.6	9.2
	乳 用 牛	45	40	37	36	35	36	36	34	△ 5.6	3.8	10.0
	生 乳	42	38	36	35	34	35	36	34	△ 5.6	3.8	8.8
	豚	120	113	131	132	132	115	114	120	5.3	13.5	7.5
	鶏	71	64	59	55	50	46	58	63	8.6	7.1	10.8
	鶏 卵	55	49	45	41	36	32	44	48	9.1	5.4	6.3
	その他畜産物	2	2	2	3	3	3	3	2	△ 33.3	0.2	1.1
加工農産物		0	0	0	0	0	0	1	1	0.0	0.1	0.6
生産農業所得		349	500	498	359	362	318	339	287	△ 15.3	－	－

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

② 林業

本県の森林面積は 106,438ha で、そのうち民有林が 74,313ha(約 70%)、国有林が 32,125ha(約 30%)となっている。県土面積に占める森林の割合(森林率)は 46.6%であるが、これら森林の大部分は沖縄本島の北部地域と八重山地域に偏在している。

林業は、森林のもつ多面的な機能の発揮を支えるとともに、造林などの林業生産基盤の整備をはじめ、家具材等の高付加価値製品、食用きのこ類、木炭等の特用林産物などの生産活動が行われている。

令和4年の木材需要量は 12.2 万 m^3 、そのうち県産材の自給率は 3.4%であり、輸入材及び移入材に大きく依存している状況にある。

森林面積 (令和5年4月1日)

(単位: ha、%)

区分		森 林 面 積						森林率
地域	県土面積	合計	国有林	民有林				
				計	県有林	市町村有林	私有林	
北部	82,557	52,780	7,533	45,247	5,216	22,154	17,878	63.9
中南部	63,828	13,229	6	13,223	203	7,031	5,988	20.7
宮古	22,590	3,713	-	3,713	67	1,795	1,851	16.4
八重山	59,245	36,716	24,586	12,130	118	9,542	2,470	62.0
計	228,220	106,438	32,125	74,313	5,604	40,521	28,187	46.6

注: 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

資料: 沖縄県森林管理課「沖縄の森林・林業」

林産物生産量

区分 年	木材 (百 m^3)				木材の県 内需要量 (百 m^3)	木材の 自給率 (%)	特用林産物 (トン)		
	総数	製材用	チップ・ オガ粉用	その他			きのこ類	木炭	たけのこ
平21	58	10	22	26	854	6.8	1,176.2	215	2.6
22	46	8	13	25	897	5.1	1,215.6	222	2.4
23	47	16	12	19	1,184	4.0	1,288.5	226	0.4
24	54	19	17	18	1,175	4.6	1,250.0	207	1.0
25	61	21	23	17	1,324	4.6	1,194.6	162	0.5
26	53	18	18	16	1,246	4.2	1,327.8	173	0.5
27	46	14	16	16	1,167	3.9	1,332.0	159	0.5
28	46	10	24	12	1,087	4.3	1,330.0	148	1.8
29	87	10	61	16	1,134	7.7	1,295.2	123	2.2
30	78	9	54	16	1,443	5.4	1,242.2	112	1.7
令元	65	7	44	15	1,413	4.6	1,399.7	101	1.1
2	62	7	43	12	1,314	4.7	1,376.6	84	0.9
3	65	15	41	9	1,298	5.0	1,377.3	60	0.7
4	42	12	24	5	1,219	3.4	1,141.6	54	0.8

注1: 木材のその他は、木炭原木、しいたけ原木及び挽物材である。

注2: 木材は、素材(丸太)に換算した数値である。

注3: 合計と内訳の計が一致しないのは、四捨五入によるものである。

資料: 沖縄県森林管理課「沖縄の森林・林業」

③ 水産業

本県の水産業は、沖合域に来遊するマグロ類等を対象としたはえ縄漁業、パヤオ漁業及び一本釣り漁業、ソデイカを対象とした旗流し漁業、マチ類等の底魚一本漁業が行われている。沿岸域では、多様な魚介類を対象とする釣り、潜水、定置網などの漁業が行われているほか、モズク類に代表される海藻類やクルマエビ等の養殖が盛んに行われている。令和4年の海面漁業生産量は前年に比べて4,247トン減少し、海面養殖生産量も7,177トン減少したことにより、県内漁業生産量は11,424トン減の27,554トンであった。一方、産出額は、海面漁業は1億円の増額であったが、海面養殖で7億円の減額となり、合計172億円と3期連続の減少となった。

漁業経営体数

区分 年	合計	個人経営	会社経営	漁業協同 組合自営	漁業生産 組合	共同経営	官公庁、学 校・試験場
平15	3,243	3,184	23	8	—	25	3
20	2,801	2,768	21	7	—	4	1
25	2,616	2,583	20	7	—	5	1
30	2,733	2,683	29	7	—	12	2
令5	2,658	2,611	37	6	—	2	2

資料：沖縄県統計課「2023年漁業センサス（概数値）漁業経営体調査結果概要」

部門別生産の推移

（単位：トン、百万円、％）

区分 年	合計		海面漁業		海面養殖業	
	生産量	産出額	生産量	産出額	生産量	産出額
平22	24,489	13,693	14,812	8,237	9,677	5,455
23	29,235	14,715	14,838	9,140	14,397	5,575
24	32,753	16,251	15,295	10,139	17,458	6,112
25	32,228	17,002	15,294	10,093	16,934	6,909
26	36,482	18,638	15,317	10,515	21,165	8,124
27	32,581	19,414	16,684	12,670	15,897	6,743
28	32,706	19,491	16,158	12,163	16,547	7,328
29	36,796	20,935	15,954	12,371	20,842	8,563
30	39,134	21,570	15,555	12,746	23,579	8,824
令元	33,662	21,047	15,685	11,900	17,977	9,147
2	38,579	18,443	12,928	9,410	25,651	9,032
3	38,978	17,853	14,936	9,918	24,042	7,935
4	27,554	17,232	10,689	10,021	16,865	7,210
増加率	△ 29.3	△ 3.5	△ 28.4	1.0	△ 29.9	△ 9.1

資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」、「漁業生産額」

注：令和4年からは、かつお・まぐろ漁業に係る漁獲量算出方法の変更が行われている。

(2) 製造業

本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島しょ経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性を抱える一方、成長著しいアジア市場を見据えた展開により、大きな成長が期待できる。

令和5年における県内製造業は、令和4年と比較して、事業所数は5件増加し、従業者数は218名増加した。また、令和4年の製造品出荷額等は、令和3年と比較して約144億円増の約4,743億円であった。

令和4年における製造品出荷額等の構成比を見ると、食料品製造業（38.9%）が最も大きな割合を占めており、次いで、飲料・たばこ・飼料製造業（13.9%）、窯業・土石製品製造業（11.8%）、金属製品製造業（10.6%）の順となっている。

本県において、他産業への波及効果が大きい製造業の育成は、本県の産業振興における重要な課題である。琉球泡盛、伝統工芸、バイオ関連産業など本県の地域資源や特性を生かした分野は、移出型産業として成長することが期待されており、品質や生産性のさらなる向上や、新たな販路拡大に向けた取組が進められている。

業種別製造品出荷額等

（単位：％）

区分 業種	事業所数（箇所）			従業者数（人）			製造品出荷額等（百万円）			
	令和 4年 （※1）	令和 5年 （※2）	増減率	令和 4年 （※1）	令和 5年 （※2）	増減率	令和 3年 （※1）	令和 4年 （※2）	増減率	構成比
食料品製造業	295	298	1.0	10,404	10,553	1.4	178,341	184,423	3.4	38.9
飲料・たばこ・飼料製造業	106	107	0.9	1,746	1,773	1.5	59,915	65,907	10.0	13.9
繊維工業	34	36	5.9	536	581	8.4	2,874	3,469	20.7	0.7
木材・木製品製造業（家具を除く）	9	9	0.0	102	74	△27.5	2,902	2,150	△25.9	0.5
家具・装備品製造業	32	33	3.1	315	337	7.0	3,302	3,701	12.1	0.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	6	△25.0	422	299	△29.1	6,350	4,609	△27.4	1.0
印刷・同関連業	67	68	1.5	1,250	1,227	△1.8	16,324	16,423	0.6	3.5
化学工業	37	37	0.0	593	598	0.8	7,964	8,684	9.0	1.8
石油製品・石炭製品製造業	13	15	15.4	122	221	81.1	4,391	5,652	28.7	1.2
プラスチック製品製造業	19	20	5.3	492	486	△1.2	9,170	9,356	2.0	2.0
ゴム製品製造業	1	1	0.0	4	4	0.0	X	X	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	0.0	3	3	0.0	X	X	-	-
窯業・土石製品製造業	142	140	△1.4	2,572	2,569	△0.1	55,033	55,992	1.7	11.8
鉄鋼業	8	8	0.0	640	623	△2.7	34,014	39,187	15.2	8.3
非鉄金属製造業	1	1	0.0	19	19	0.0	X	X	-	-
金属製品製造業	116	114	△1.7	2,438	2,418	△0.8	56,609	50,510	△10.8	10.6
はん用機械器具製造業	9	10	11.1	139	173	24.5	1,981	2,193	10.7	0.5
生産用機械器具製造業	8	10	25.0	202	225	11.4	2,879	3,348	16.3	0.7
業務用機械器具製造業	9	7	△22.2	86	51	△40.7	3,647	576	△84.2	0.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	0.0	69	80	15.9	X	X	-	-
電気機械器具製造業	9	11	22.2	321	399	24.3	4,464	9,173	105.5	1.9
情報通信機械器具製造業	1	1	0.0	12	12	0.0	X	X	-	-
輸送用機械器具製造業	10	10	0.0	154	151	△1.9	3,007	2,971	△1.2	0.6
その他の製造業	41	38	△7.3	525	508	△3.2	4,729	3,589	△24.1	0.8
合計	978	983	0.5	23,166	23,384	0.9	459,905	474,300	3.1	100.0

資料：（※1）経済産業省「2022年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

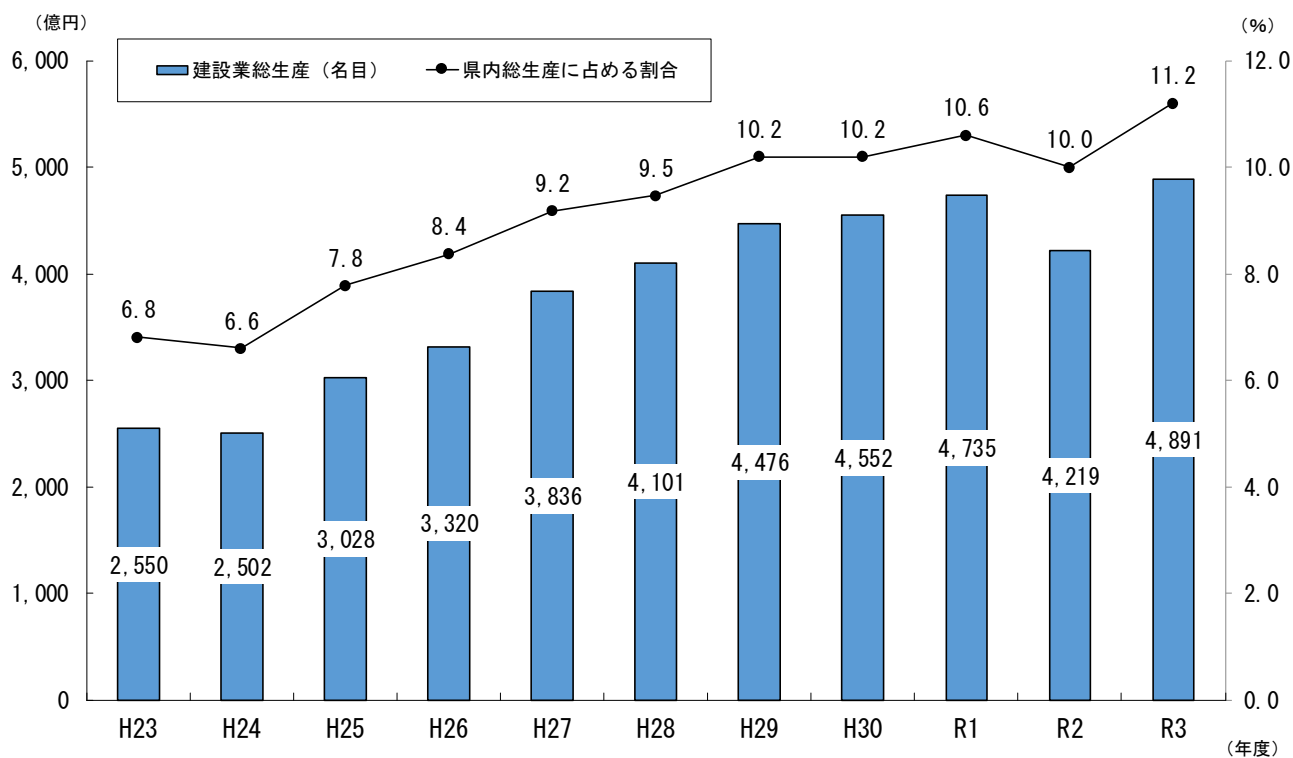
（※2）経済産業省「2023年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

注：「X」は秘匿数値を表している。上記の数値は第1表（産業中分類別）より作成。同調査の第6表（産業細分類別）から作成した値とは異なる場合がある。

(3) 建設業

建設業については、朝鮮戦争の勃発により昭和 25 年から昭和 28 年にかけて大規模な基地建設工事が行われた影響で、昭和 30 年代に入って堅調に拡大し、昭和 46 年度には、県内総生産に占める生産額の割合は 8.8% となった。復帰後、海洋博覧会を契機とした大型公共工事や本土との格差是正を図るため各方面にわたる社会資本整備が行われ、生産額は増加基調で推移したが、バブル崩壊後の平成 5 年度の 4,292 億円（13.2%）をピークに減少傾向に転じ、平成 19 年度は 2,695 億円（7.2%）まで落ち込んだ。その後、全国的な景気回復を背景に公共事業や民間投資により建設需要は持ち直したが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の社会的な影響と思われる落ち込みがあり、4,219 億円（10.0%）となった。令和 3 年度は 4,891 億円（11.2%）となり、再び増加傾向に転じている。令和 4 年度における建設工事出来高は、民間工事は 6.5% の増、公共工事は 25.0% の減で、全体で 12.7% の減となった。公共工事の構成比は 52.4% で、全国の 38.4% と比較すると公共事業への依存割合は依然として高い状況にある。

建設業の総生産の推移



資料：沖縄県統計課「令和 3 年度県民経済計算」

建設工事出来高の推移

(単位：百万円、%)

項目		年度	平成29	30	令和元	2	3	4	対前年度 増加率	令和4年度 構成比		全国 令和4年度
										沖縄	全国	
建設 工事 出来 高	工事出来高総計		891, 889	917, 679	969, 508	823, 751	975, 498	851, 210	△ 12. 7	100. 0	100. 0	56, 225, 474
	民間		479, 498	487, 755	484, 837	410, 488	380, 538	405, 254	6. 5	47. 6	61. 6	34, 642, 541
	建築		435, 464	444, 744	446, 642	370, 885	343, 542	348, 712	1. 5	41. 0	48. 8	27, 420, 310
	居住用		229, 559	232, 752	230, 485	192, 508	184, 961	189, 856	2. 6	22. 3	29. 0	16, 321, 284
	鉱業・建設業・製造業用		6, 588	8, 889	26, 017	13, 023	7, 582	7, 626	0. 6	0. 9	4. 5	2, 518, 482
	商業・サービス		194, 022	197, 824	186, 283	160, 579	145, 355	147, 186	1. 3	17. 3	14. 5	8, 128, 481
	その他		5, 295	5, 279	3, 858	4, 774	5, 644	4, 043	△ 28. 4	0. 5	0. 8	452, 062
	土木		44, 034	43, 011	38, 195	39, 603	36, 996	56, 543	52. 8	6. 6	12. 8	7, 222, 231
	公共		412, 391	429, 924	484, 671	413, 263	594, 960	445, 955	△ 25. 0	52. 4	38. 4	21, 582, 933
	建築		157, 822	188, 836	203, 390	176, 565	349, 475	166, 041	△ 52. 5	19. 5	6. 9	3, 873, 267
土木		254, 569	241, 088	281, 282	236, 698	245, 485	279, 914	14. 0	32. 9	31. 5	17, 709, 666	
建設業許可業者数			4, 754	4, 809	4, 942	5, 084	5, 201	5, 288	1. 7			
就業者数(千人)			68	71	72	68	71	71	0. 0			
一社当たり工事出来高			187. 61	190. 83	196. 18	162. 03	187. 56	160. 97	△ 14. 2			
一人当たり工事出来高			13. 31	12. 93	13. 47	12. 11	13. 74	11. 99	△ 12. 7			

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」、沖縄県統計課「労働力調査」、沖縄県土木総務課「土木建築部要覧」

(4) 商業

卸・小売業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化、ICTの普及による販売形態・流通構造の変化、郊外型大型商業施設の立地及びコンビニエンス・ストアの進出、インターネットショッピングの普及などにより大きく変化している。特に、近年、全国的に増加する外国人観光客の取り込みや高齢者に対するきめ細かな販売サービスの提供など、差別化・高付加価値化を図る動きも見られつつある。また、中心市街地においては、一部空き店舗を活用して観光客向けに新たなビジネスを展開し、商店街の活性化につなげた事例もみられるが、商店街の空き店舗問題は依然として課題となっている。

本県商業の推移を見ると、卸売業については、平成11年をピークに事業所数、従業員数、年間販売額ともに減少傾向にあった。近年は観光客数の増加に伴い、増加に転じていたが令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所数、年間販売額ともに減少している。

小売業については、事業所数が減少し続けている一方で、平成19年までは年間販売額、売場面積が増加し続けており、小規模零細店舗が減少し、大型店舗等が年間販売額を押し上げてきたと考えられる。特に従業者数は、昭和54年の54,426人から平成28年は87,469人と増加しており、本県の雇用を下支えしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年は、事業所数、年間販売額、売場面積のみならず、従業者数も軒並み減少となっている。

産業分類別販売額の構成比でみると、卸売業では、食料・飲料卸売が20.9%と最も高く全国の12.9%を上回っている。小売業では、飲食料品小売業が31.8%を占めており、全国の29.4%と比べると、2.4ポイント高くなっている。

商店数、従業者数、年間販売額等の推移

区分 年	卸 売 業			小 売 業				
	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	㎡当たり年間 販売額(千円)
昭54	2,463	18,615	636,935	23,130	54,426	421,447	848,197	497
57	3,076	23,165	1,088,135	23,696	62,783	587,606	958,409	613
60	3,165	24,889	1,172,900	21,843	64,246	702,782	984,893	714
63	3,510	27,377	1,261,283	21,983	69,161	733,673	1,060,025	692
平 3	3,633	29,844	1,610,171	21,674	71,790	916,424	1,200,796	763
6	3,214	28,010	1,473,968	20,095	75,969	987,986	1,291,049	765
9	3,302	27,561	1,545,852	17,904	69,959	963,453	1,251,713	770
11	3,619	31,845	1,690,136	17,945	75,135	985,002	1,249,658	788
14	3,289	29,702	1,463,829	16,834	78,784	1,028,227	1,394,725	737
16	3,297	30,566	1,469,271	16,023	80,193	1,015,790	1,494,428	680
19	2,956	27,570	1,497,409	14,970	80,053	1,107,843	1,577,633	702
24	3,029	26,055	1,176,183	13,106	79,635	948,996	1,221,139	777
26	3,120	27,999	1,307,092	13,030	83,657	1,041,695	1,216,079	857
28	3,112	28,391	1,549,252	12,731	87,469	1,366,122	1,204,655	1,134
令 3	3,024	29,668	1,535,078	11,454	86,201	1,347,549	1,186,075	1,136
(増減率)								
昭54	△3.8	△1.6	12.7	2.4	6.5	18.8	15.5	2.9
57	24.9	24.4	70.8	2.4	15.4	39.4	13.0	23.4
60	2.9	7.4	7.8	△7.8	2.3	19.6	2.8	16.4
63	10.9	10.0	7.5	0.6	7.7	4.4	7.6	△3.0
平 3	3.5	9.0	27.7	△1.4	3.8	24.9	13.3	10.3
6	△11.5	△6.1	△8.5	△7.3	5.8	7.8	7.5	0.3
9	2.7	△1.6	4.9	△10.9	△7.9	△2.5	△3.0	0.6
11	9.6	15.5	9.3	0.2	7.4	2.2	△0.2	2.4
14	△9.1	△6.7	△13.4	△6.2	4.9	4.4	11.6	△6.5
16	0.2	2.9	0.4	△4.8	1.8	△1.2	7.1	△7.8
19	△10.3	△9.8	1.9	△6.6	△0.2	9.1	5.6	3.3
24	2.5	△5.5	△21.5	△12.5	△0.5	△14.3	△22.6	10.7
26	3.0	7.5	11.1	△0.6	5.1	9.8	△0.4	10.2
28	△0.3	1.4	18.5	△2.3	4.6	31.1	△0.9	32.4
令 3	△2.8	4.5	△0.9	△10.0	△1.4	△1.4	△1.5	0.2

資料：平成24、28年及び令和3年は総務省及び経済産業省「経済センサス活動調査」
それ以外の年は経済産業省「商業統計調査」

産業分類別年間販売額（卸・小売）

(単位：百万円、%)

産業分類	年	平19	24	26	28	令3		全 国
	年間販売額	年間販売額	年間販売額	年間販売額	年間販売額	構成比	構成比(R3)	
合計		2,605,252	2,002,345	2,205,795	2,726,128	2,767,184		
卸売計		1,497,409	1,114,984	1,276,967	1,439,283	1,465,837	100.0%	100.0%
各種商品卸売業		1,640	25,569	19,776	26,551	16,407	1.1%	5.2%
繊維品卸売業		1,484	660	620	638	549	0.0%	0.6%
衣服卸売業	9,097		4,669	5,301	3,713	5,399	0.4%	1.1%
身の回り品卸売業			3,183	2,272	6,496	1,385	0.1%	0.7%
農畜産物・水産物卸売業		171,664	104,933	127,194	124,474	126,129	8.6%	8.6%
食料・飲料卸売業		350,339	258,154	255,767	350,359	306,831	20.9%	12.9%
建築材料卸売業		134,630	75,762	112,943	105,799	144,941	9.9%	5.4%
化学製品卸売業		19,758	27,462	25,494	29,484	27,549	1.9%	6.5%
石油・鉱物卸売業	224,858		114,789	189,813	158,546	134,069	9.1%	5.6%
鉄鋼製品卸売業			31,637	32,144	41,024	47,392	3.2%	5.8%
非鉄金属卸売業			1,059	X	1,892	3,467	0.2%	2.8%
再生資源卸売業		18,471	6,463	X	7,372	5,290	0.4%	0.8%
産業機械器具卸売業		65,431	36,178	46,126	77,062	76,199	5.2%	6.8%
自動車卸売業		38,934	30,493	28,343	54,620	58,366	4.0%	4.7%
電気機械器具卸売業		113,940	109,360	133,933	125,603	127,038	8.7%	11.3%
その他の機械器具卸売業		30,937	22,167	29,427	27,203	59,829	4.1%	3.2%
家具・建具・じゅう器等卸売業		18,691	14,333	19,604	26,640	27,837	1.9%	1.4%
医薬品・化粧品等卸売業		115,471	139,222	125,736	161,930	165,949	11.3%	8.4%
紙・紙製品卸売業		-	8,118	9,547	10,687	10,145	0.7%	1.6%
他に分類されない卸売業		182,064	100,772	102,827	99,191	121,065	8.3%	6.6%
小売計		1,107,843	887,361	928,827	1,286,845	1,301,348	100.0%	100.0%
各種商品小売業		52,662	19,826	112,460	148,503	121,112	9.3%	6.0%
織物・衣服・身の回り品小売業		62,895	46,222	58,311	72,710	71,332	5.5%	5.6%
飲食料品小売業		440,964	357,561	247,998	428,241	413,656	31.8%	29.4%
機械器具小売業		102,739	139,008	156,836	188,821	231,230	17.8%	19.6%
その他の小売業		366,094	298,975	327,411	396,706	387,483	29.8%	29.5%
(家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業)		82,489						
無店舗小売業		-	25,770	25,812	51,865	76,536	5.9%	10.0%

注1：卸売業は小分類、小売業は中分類

注2：平成24年以降の数値については、日本標準産業分類の改定及び調査設計変更が行われており、以前の数値との比較には留意する必要がある。

資料：平成24、28年及び令和3年は総務省及び経済産業省「経済センサス活動調査」、それ以外の年は経済産業省「商業統計調査」

地域別年間販売額等（卸・小売）令和3年

	従業者数		事業所数		年間商品販売額（百万円）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
那覇	23,347	24.2%	3,167	25.6%	826,864	29.9%
北部	6,430	6.7%	1,201	9.7%	121,007	4.4%
中部	30,122	31.3%	3,670	29.7%	691,862	25.0%
南部	29,531	30.6%	2,901	23.5%	972,533	35.1%
南部離島	519	0.5%	157	1.3%	6,309	0.2%
宮古	3,015	3.1%	591	4.8%	76,740	2.8%
八重山	3,407	3.5%	662	5.4%	71,869	2.6%
県計	96,371	100.0%	12,349	100.0%	2,767,184	100.0%

	人口		事業所当たり 販売額（百万円）	従業者数構成比/ 人口構成比	事業所数構成比/ 人口構成比	販売額構成比/ 人口構成比
	実数	構成比				
那覇	315,478	21.5%	261.1	1.13	1.19	1.39
北部	128,635	8.8%	100.8	0.76	1.11	0.50
中部	527,491	35.9%	188.5	0.87	0.83	0.70
南部	378,190	25.8%	335.2	1.19	0.91	1.36
南部離島	11,550	0.8%	40.2	0.68	1.62	0.29
宮古	53,912	3.7%	129.8	0.85	1.30	0.76
八重山	53,270	3.6%	108.6	0.97	1.48	0.72
県計	1,468,526	100.0%	224.1	1.00	1.00	1.00

資料：総務省及び経済産業省「経済センサス活動調査」、沖縄県統計課「推計人口」

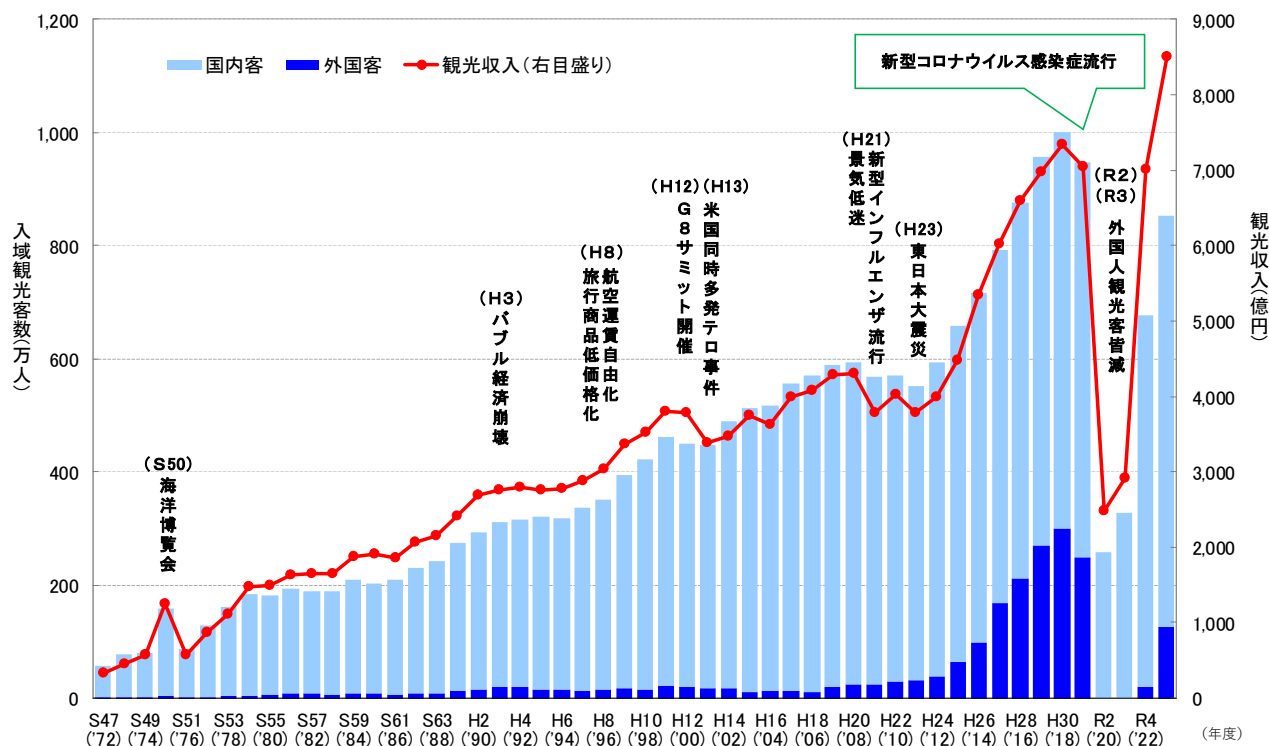
(5) 観光

本県は、亜熱帯海洋性気候のもと、恵まれた自然景観、独自の歴史・文化などの魅力的な観光資源を有し、国内有数の観光地として高く評価されている。

これまでの入域観光客数の推移をみると、昭和 47 年度の 56 万人から概ね順調に増加し、米国同時多発テロ事件やリーマン・ショック、東日本大震災の影響等で一時落ち込むこともあったが、近年では海外航空路線の新規就航、クルーズ船の寄港が相次ぎ、平成 30 年度には年度で初めて 1,000 万人に達した。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となったものの、令和 4 年度からは回復の兆しを見せ、令和 5 年度の入域観光客数は 853 万人と、平成 30 年度に対して 85.3% の水準まで回復した。

また、観光収入についても、令和 2 年度に大きく落ち込んだものの、令和 4 年度から回復の兆しを見せ、令和 5 年度は一人当たり消費額が高水準であったこともあり、試算で 8,507 億円と過去最高を記録した。沖縄観光の回復基調を確かなものとするため、労働生産性向上に資する取組や人材確保等受入体制構築の支援などに取り組むとともに、社会、経済、環境の 3 つの側面においてバランスが取れた「世界から選ばれる持続可能な観光地」の形成に向け、サステナブル（持続可能）・レスポンシブル（責任ある）・ユニバーサル（誰もが楽しめる）ツーリズムの推進や、自然・歴史・文化等、沖縄のソフトパワーを活用したツーリズムの推進など、沖縄観光の質の向上に取り組む必要がある。

入域観光客数と観光収入の推移



注：観光収入は、平成 17 年度までは暦年値、平成 18 年度以降は年度値である。

資料：沖縄県観光政策課「観光要覧」等

(6) 情報通信産業

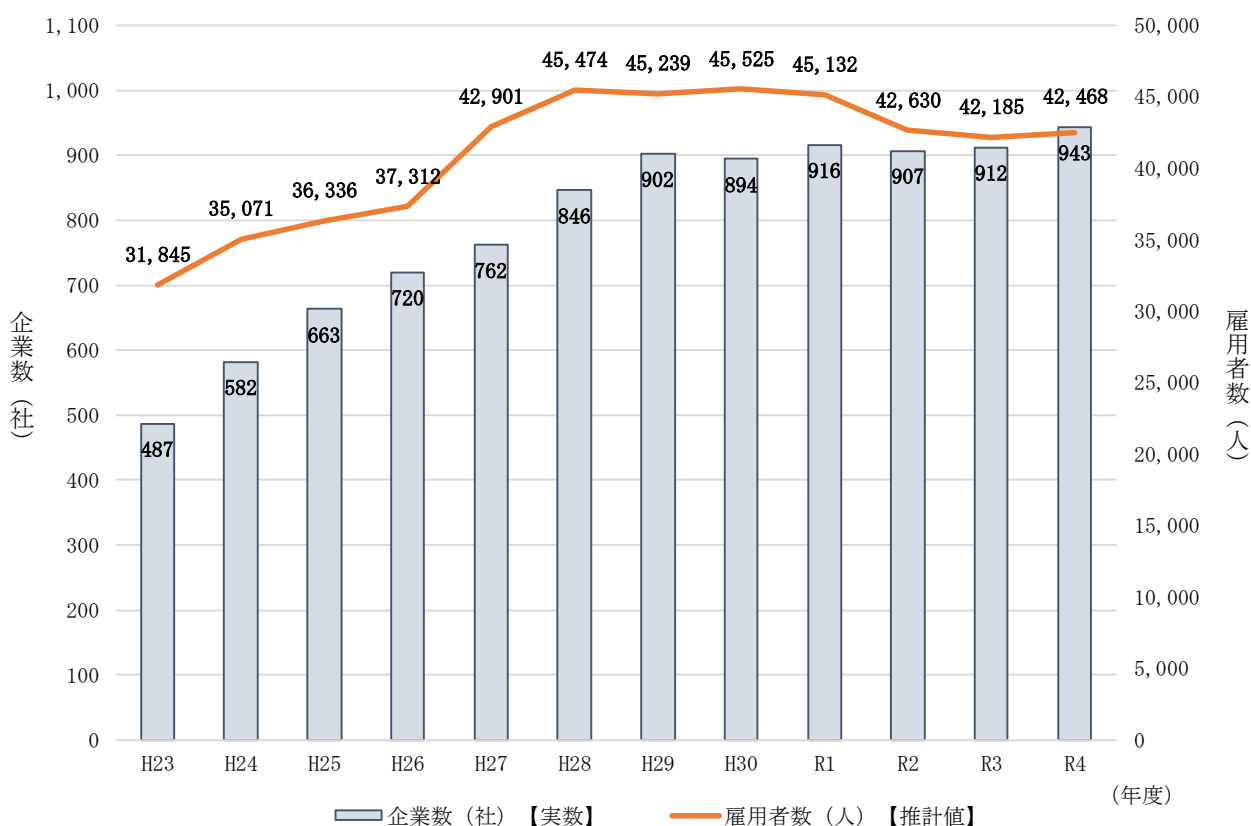
本県の情報通信産業は、国際海底光ケーブル、沖縄情報通信センター、沖縄 IT 津梁パークの整備など情報通信インフラの整備拡充や税制特例による企業誘致、高度 IT 人材の育成、ソフトウェア開発支援などにより堅調に企業集積が進み、令和4年度末現在、県内の情報通信関連企業数は943社、売上額は4,601億円となり、42,468人の雇用を創出している。

また、ITによる本県全体の産業振興を図るために設立された「沖縄 IT イノベーション戦略センター」と連携し、県内企業によるAI やIoT などの先端技術の活用支援や、情報通信産業と他産業とのマッチング、スタートアップに対するビジネス化検証支援を行うなど、関連産業の活性化に取り組んでいる。

今後は、「おきなわSmart産業ビジョン」に基づき情報通信産業が労働生産性の高い稼げる産業へと成長していけるよう、商品・サービスの高付加価値化や人材の高度化、先端技術の活用によるイノベーションの創出、経営やビジネスモデルの変革を促すなど、業界全体の競争力を抜本的に強化していく施策を展開する。

県内の各産業の持続的な発展に向けては、デジタル化／DXの推進が不可欠であり、情報通信産業が集積している本県の強みを生かし、県内のIT事業者と各産業分野の企業等との連携・共創によるデジタル経営への変革やビジネスイノベーションを多数創出していけるよう、リゾテックおきなわによる産業DXの加速化に向けた施策を展開する。

情報通信関連企業と雇用者数の推移



資料：沖縄県ITイノベーション推進課「おきなわITセンサス報告書」※数値は旧分類による。

(7) 国際物流

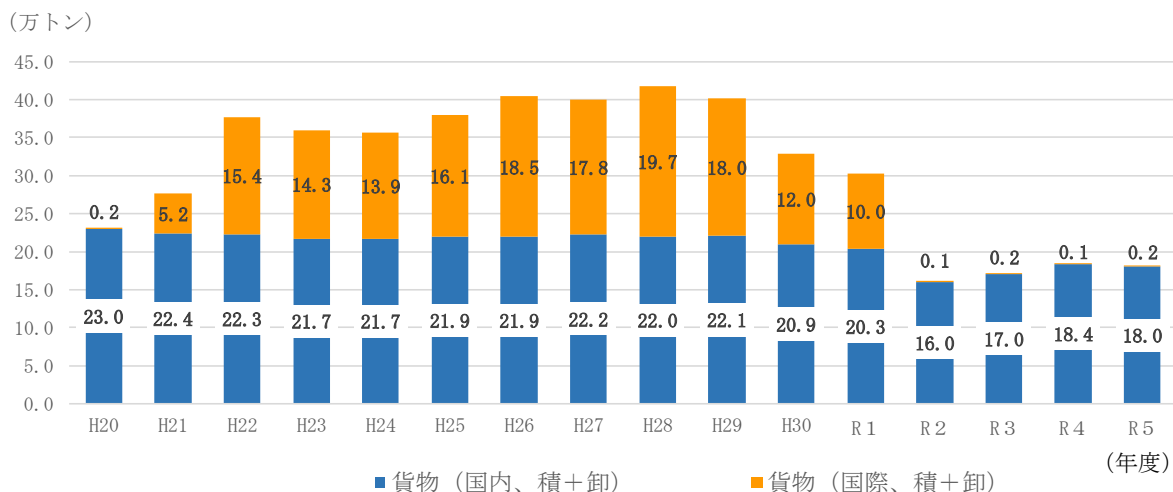
那覇空港の国際貨物取扱量は、平成 21 年に那覇空港と国内及びアジアの最大 13 都市を結ぶ貨物便が就航したことにより、平成 20 年度の 1,800 トンから令和元年度には約 10 万トンと約 55 倍に拡大したが、令和 2 年 4 月以降の約 2 年半は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い貨物便を含む国際航空便が全便運休したため、令和 4 年度には 1,284 トンと大きく減少した。令和 4 年 10 月から国際航空旅客定期便は徐々に復便し、同年 12 月からは一部の旅客便による貨物輸送が開始されており、令和 5 年度の那覇空港の国際貨物取扱量は 2,145 トンとなった。

今後は、国内首都圏や地方、アジア各都市と那覇空港を結ぶ旅客便の航空ネットワークを活用し、多仕向地・多頻度化に対応する輸送モデルの拡充など、沖縄国際物流ハブの物流機能強化を進め、市場が拡大している E コマースの物流ニーズを取り込んでいく必要がある。

那覇港は、国際流通港湾としての機能充実を図るため、平成 10 年からガントリークレーンの整備を進め、令和元年に供用開始した那覇港総合物流センターの流通加工機能等を活かした「アジアの中継拠点港」化に取り組んでいる。外貿貨物取扱量は、平成 10 年の 95 万トンから平成 30 年には 151 万トンまで増加したものの、コロナ禍の影響により令和 4 年には 124 万トンに落ち込んでいる。引き続き、内貿と外貿の連携強化や移入から輸入への転換など、国際競争力のある物流拠点の形成を図っていく。

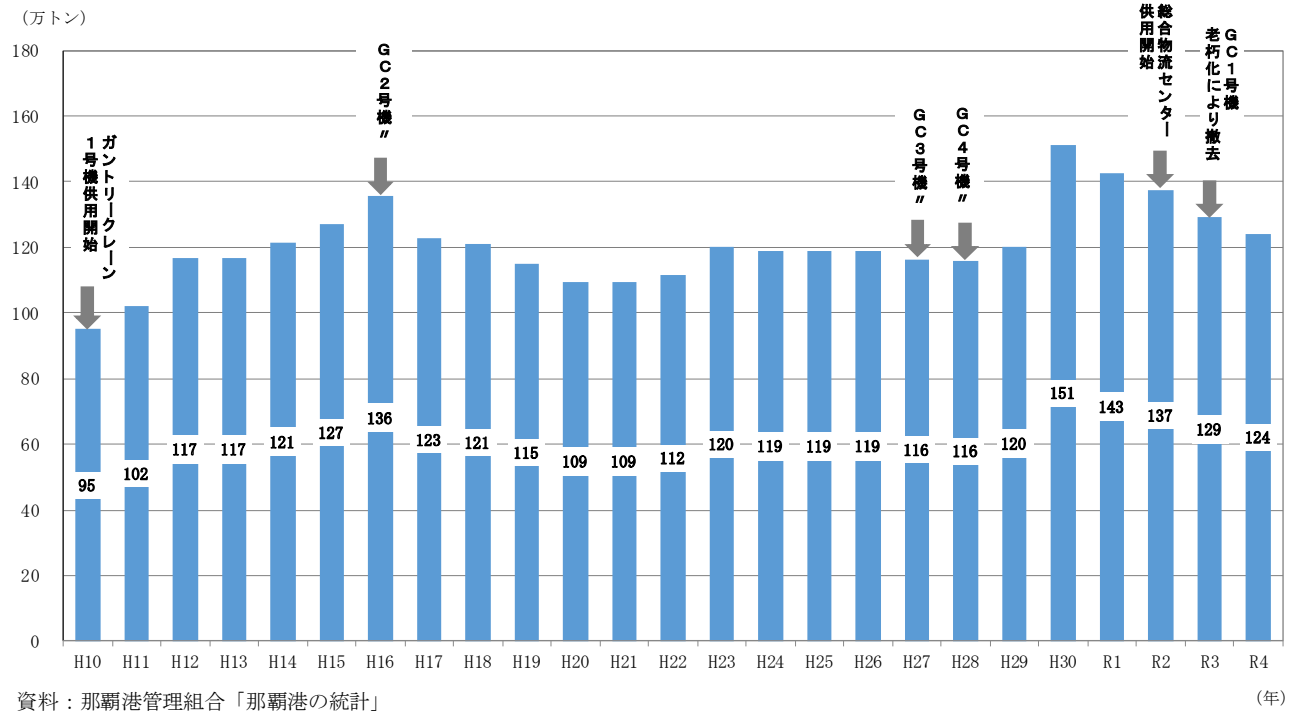
また国際物流拠点産業集積地域は、税制特例措置の面から注目されており、うるま・沖縄地区等において製造業を始めとした国際物流ネットワークを活用する臨空・臨港型産業の集積が進んでいる。

那覇空港の貨物取扱量（国内、国際）の推移

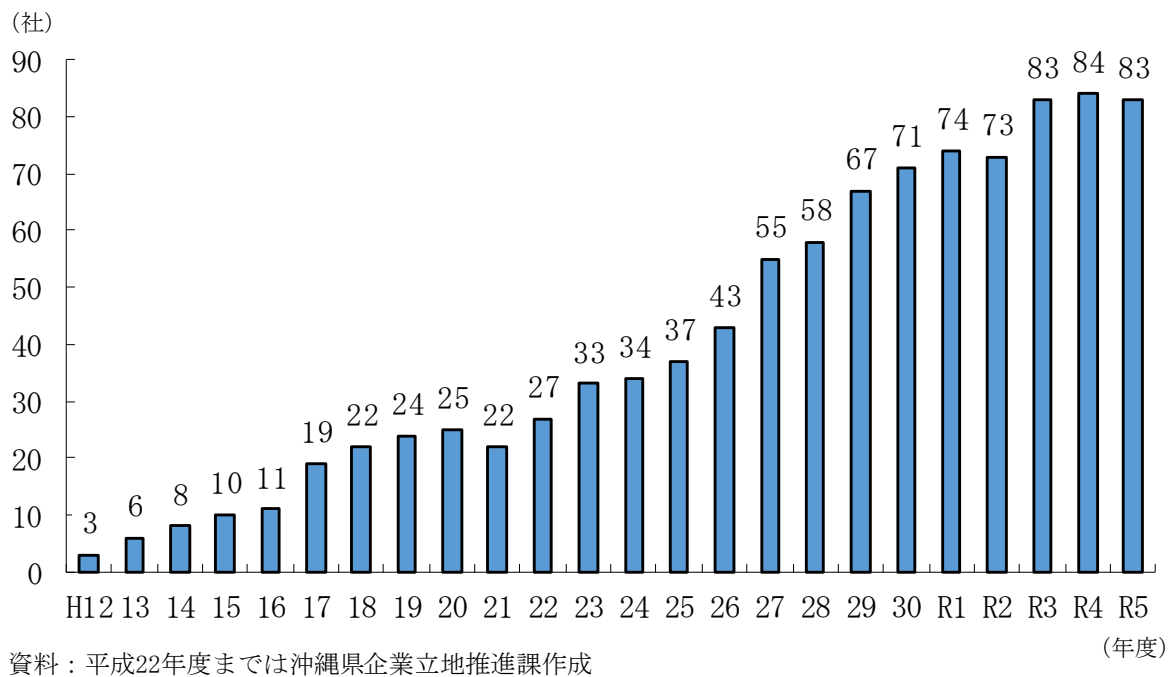


資料 国土交通省「空港管理状況調査」

那覇港の外貿貨物取扱量の推移



国際物流拠点産業集積地域（うるま・沖縄地区）における立地企業数の推移（累計）



(8) サービス業

サービス関連産業の動向をみると、平成28年と比べて事業所数は減少したものの、従業者数は増加しており、雇用情勢の改善を反映している。

産業別では、令和3年の卸売・小売、宿泊・飲食サービス業など観光関連部門において高い構成比となっており、雇用の大きな受け皿となっているほか、高齢化社会の進展に伴って、医療、福祉の事業所数、従業者数とも大きく伸びている。

サービス業関連事業所数等

産業分類	事業所数				従業者数			
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)	構成比 (%)
電気・ガス・熱供給・水道業	29	60	106.9	0.1	1,914	2,020	5.5	0.4
情報通信業	668	782	17.1	1.4	12,206	14,136	15.8	2.8
運輸業、郵便業	1,350	1,303	△ 3.5	2.3	27,468	28,185	2.6	5.6
卸売業、小売業	15,843	14,478	△ 8.6	26.1	117,878	120,392	2.1	24.0
金融業、保険業	873	876	0.3	1.6	12,839	12,545	△ 2.3	2.5
不動産業、物品賃貸業	5,283	5,804	9.9	10.5	17,297	20,091	16.2	4.0
学術研究、専門・技術サービス業	2,600	2,847	9.5	5.1	17,693	19,873	12.3	4.0
宿泊業、飲食サービス業	11,636	10,393	△ 10.7	18.7	73,321	72,285	△ 1.4	14.4
生活関連サービス業、娯楽業	5,988	5,701	△ 4.8	10.3	27,292	24,890	△ 8.8	5.0
教育、学習支援業	2,832	2,757	△ 2.6	5.0	17,413	20,238	16.2	4.0
医療、福祉	5,110	6,018	17.8	10.8	93,865	111,028	18.3	22.1
複合サービス事業	336	321	△ 4.5	0.6	5,850	5,538	△ 5.3	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	3,952	4,158	5.2	7.5	51,617	51,310	△ 0.6	10.2
サービス関連産業計	56,500	55,498	△ 1.8	100.0	476,653	502,531	5.4	100.0

資料：総務省及び経済産業省「経済センサス活動調査」

4 参考資料

◎ 県財政（普通会計決算ベース）歳入

（単位：億円、％）

区分 年度		合計	地方税	地方 交付税	地方 譲与税	国庫 支出金	地方債	その他
H24		6,730	1,021	2,160	168	1,902	626	853
	25	7,121	1,045	2,086	202	2,413	622	753
	26	7,386	1,119	2,095	241	2,432	646	853
	27	7,450	1,364	2,104	222	2,386	581	794
	28	7,477	1,410	1,950	210	2,364	565	978
	29	7,358	1,479	2,093	203	2,142	512	928
	30	7,155	1,568	2,081	229	1,934	503	841
	R1	7,142	1,603	2,111	224	1,867	439	898
	2	8,795	1,657	2,142	211	2,961	560	1,264
	3	10,490	1,757	2,401	240	4,151	634	1,308
	4	9,323	1,842	2,357	285	3,031	323	1,485
伸び率	R3	19.3	6.1	12.1	13.8	40.2	13.1	3.5
	R4	△11.1	4.8	△1.8	18.6	△27.0	△49.1	13.6
構成比	R3	100.0	16.7	22.9	2.3	39.6	6.0	12.5
	R4	100.0	19.8	25.3	3.1	32.5	3.5	15.9
	全国R4	100.0	36.3	15.0	3.6	19.9	7.2	18.1

資料：総務省「令和4年度地方財政統計年報」

◎ 県財政（普通会計決算ベース）歳出

（単位：億円、％）

区分 年度		合計	総務費	警察費	土木費	教育費	民生・ 労働費	農林水産 ・商工費	衛生費	公債費	その他
H24		6,549	636	313	788	1,534	1,212	917	254	744	151
	25	6,952	809	302	854	1,520	1,166	1,084	250	818	149
	26	7,221	868	313	974	1,585	1,232	1,072	289	721	168
	27	7,249	747	321	1,055	1,628	1,217	1,025	258	713	286
	28	7,329	798	321	1,074	1,651	1,206	1,036	288	696	259
	29	7,239	727	328	1,026	1,664	1,259	952	266	745	272
	30	7,020	756	326	835	1,705	1,231	917	289	670	292
	R1	7,031	695	344	844	1,730	1,272	880	307	674	285
	2	8,668	785	349	802	1,776	1,750	1,587	633	647	339
	3	10,352	1,168	347	784	1,782	1,663	2,722	851	652	384
	4	9,122	810	354	773	1,765	1,527	1,850	956	679	407
伸び率	R3	19.4	48.8	△0.7	△2.2	0.4	△5.0	71.5	34.3	0.8	13.3
	R4	△11.9	△30.6	2.1	△1.3	△1.0	△8.2	△32.0	12.4	4.1	6.0
構成比	R3	100.0	11.3	3.3	7.6	17.2	16.1	26.3	8.2	6.3	3.7
	R4	100.0	8.9	3.9	8.5	19.3	16.7	20.3	10.5	7.4	4.5
	全国R4	100.0	6.6	5.4	9.9	16.3	15.3	16.5	9.7	11.0	9.3

資料：総務省「令和4年度地方財政統計年報」

◎ 市町村財政（普通会計決算ベース）歳入

（単位：億円、％）

区分 年度		合計	地方税	地方 交付税	地方 譲与税	使用料 手数料	国庫 支出金	都道府県 支出金	地方債	その他
H24		7,016	1,451	1,518	39	128	1,265	807	528	1,280
25		7,575	1,513	1,507	37	130	1,339	1,175	554	1,320
26		7,800	1,563	1,480	35	133	1,454	1,156	551	1,428
27		8,072	1,592	1,469	37	137	1,518	1,202	619	1,499
28		8,198	1,642	1,443	37	141	1,607	1,236	551	1,541
29		8,292	1,696	1,412	37	146	1,681	1,174	514	1,632
30		8,350	1,767	1,363	38	147	1,707	1,093	566	1,670
R1		8,729	1,819	1,368	38	141	1,896	1,038	601	1,827
2		10,743	1,848	1,380	36	130	3,783	1,107	689	1,771
3		9,940	1,849	1,580	40	131	2,742	1,057	621	1,921
4		9,863	1,960	1,572	40	141	2,594	1,035	402	2,119
伸び率	R3	△7.5	0.1	14.5	11.7	0.9	△27.5	△4.6	△9.9	8.5
	R4	△0.8	6.0	△0.5	△0.7	7.7	△5.4	△2.0	△35.2	10.3
構成比	R3	100.0	18.6	15.9	0.4	1.3	27.6	10.6	6.2	19.3
	R4	100.0	19.9	15.9	0.4	1.4	26.3	10.5	4.1	21.5
	全国R4	100.0	29.7	12.9	0.6	1.7	19.8	6.7	6.0	22.5

注：一部事務組合を除く

資料：総務省「令和4年度地方財政統計年報」

◎ 市町村財政（普通会計決算ベース）歳出

（単位：億円、％）

区分 年度		合計	総務費	消防費	土木費	教育費	民生・ 労働費	農林水産 ・商工費	衛生費	公債費	その他
H24		6,704	1,154	201	639	753	2,398	418	457	604	80
25		7,282	1,285	214	699	875	2,531	518	474	612	74
26		7,508	1,300	244	777	798	2,712	489	499	608	80
27		7,752	1,245	299	807	887	2,861	439	531	603	80
28		7,878	1,180	232	869	950	3,024	432	530	596	66
29		7,973	1,215	211	822	921	3,180	434	525	598	68
30		8,019	1,245	220	787	959	3,152	439	550	597	70
R1		8,414	1,406	226	701	1,022	3,313	497	566	602	80
2		10,340	3,015	243	690	978	3,491	651	607	590	75
3		9,457	1,680	242	666	970	3,968	521	717	614	79
4		9,437	1,588	236	698	1,057	3,958	484	715	613	89
伸び率	R3	△8.5	△44.3	△0.4	△3.5	△0.8	13.7	△20.0	18.1	4.0	5.1
	R4	△0.2	△5.5	△2.3	4.7	9.0	△0.3	△7.1	△0.3	△0.2	13.1
構成比	R3	100.0	17.8	2.6	7.0	10.3	42.0	5.5	7.6	6.5	0.8
	R4	100.0	16.8	2.5	7.4	11.2	41.9	5.1	7.6	6.5	0.9
	全国R4	100.0	12.7	3.5	9.6	11.7	36.6	6.0	10.5	8.3	1.1

注：一部事務組合を除く

資料：総務省「令和4年度地方財政統計年報」

◎ 県・市町村の主要財政指標と都道府県別順位

	経常収支比率		実質公債費比率		財政力指数	
	令和３年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度	令和３年度	令和４年度
沖縄県	88.0	94.8	7.1	7.3	0.36	0.36
全都道府県平均	87.3	92.6	10.1	10.1	0.50	0.49
都道府県別順位	26位	17位	43位	43位	35位	35位
沖縄県市町村平均	84.5	88.3	7.0	7.0	0.39	0.38
全国市町村平均	88.9	92.2	5.5	5.5	0.50	0.49
都道府県別順位	45位	45位	23位	24位	33位	34位

注：経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均であり、財政力指数は単純平均である。

資料：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、都道府県順位は沖縄県企画調整課にて作成。

◎ 令和６年度内閣府沖縄担当部局予算額

(単位：百万円、%)

事項	令和６年度 予算額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等	126,215	126,190	25	100.02
(1) 公共事業関係費	121,775	121,190	585	100.48
(2) 沖縄教育振興事業費	4,440	5,000	△ 560	88.80
2 沖縄振興交付金事業推進費	76,255	75,855	400	100.53
(1) 沖縄振興特別推進交付金	39,449	39,049	400	101.02
(2) 沖縄振興公共投資交付金	36,806	36,806	0	100.00
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	19,582	19,582	0	100.00
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	17,764	17,496	268	101.53
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	1,818	2,086	△ 268	87.15
4 沖縄健康医療拠点整備経費	14,262	14,262	0	100.00
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450	4,450	0	100.00
6 沖縄離島活性化推進事業費	2,580	2,480	100	104.03
7 沖縄こどもの貧困緊急対策経費	1,850	1,681	169	110.00
8 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,412	1,506	△ 94	93.70
(1) 沖縄域外競争力強化促進事業費	971	1,010	△ 39	96.14
(2) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業費	270	325	△ 55	83.00
(3) 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	171	171	0	100.00
9 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費	747	747	0	100.00
10 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	730	361	369	202.22
11 沖縄観光人材不足緊急対策事業	460	0	460	(皆増)
12 沖縄・地域安全パトロール事業費	425	465	△ 40	91.40
13 持続可能な国際観光景観モデル事業	240	0	240	(皆増)
14 駐留軍用地跡地利用推進経費	205	205	△ 0	99.90
15 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	167	109	58	153.50
16 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	140	140	0	100.20
17 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96	96	0	100.00
18 沖縄国際交流体験促進事業	89	36	53	249.30
19 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0	100.00
20 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業	60	0	60	(皆増)
21 沖縄黒糖販売力強化支援事業	40	0	40	(皆増)
22 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	23	17	6	137.20
23 ICTを活用した離島高校教育実践手法に関する調査研究事業	20	0	20	(皆増)
24 沖縄の高校中退者等に係る人材育成事業	9	15	△ 6	60.10
25 戦後処理経費	2,654	2,593	61	102.35
(1) 不発弾等対策経費	2,561	2,501	60	102.40
(2) 対馬丸平和祈念事業経費	21	21	△ 0	99.90
(3) 位置境界明確化経費	6	6	0	103.90
(4) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	7	7	0	102.90
(5) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	59	58	1	102.30
26 沖縄振興開発金融公庫補給金	955	2,437	△ 1,482	39.19
27 沖縄振興開発金融公庫出資金	100	200	△ 100	50.00
28 沖縄振興特定事業推進費	8,500	8,500	0	100.00
29 その他の経費	5,450	5,369	81	101.51
合計	267,796	267,905	△ 108	99.96

注：四捨五入の関係で合計費等は必ずしも一致しない。

資料：内閣府

◎ 資金負担別行政投資額

(単位：百万円、%)

区分 年度		総額		国		県		市町村	
		実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比
H24		367,728	100.0	224,283	61.0	68,154	18.5	75,290	20.5
25		409,556	100.0	254,319	62.1	73,816	18.0	81,421	19.9
26		429,039	100.0	265,068	61.8	77,461	18.1	86,511	20.2
27		450,786	100.0	269,264	59.7	89,812	19.9	91,711	20.3
28		479,326	100.0	288,909	60.3	98,741	20.6	91,676	19.1
29		443,872	100.0	264,431	59.6	84,545	19.0	94,896	21.4
30		399,171	100.0	238,849	59.8	65,983	16.5	94,339	23.6
R1		413,039	100.0	244,967	59.3	62,941	15.2	105,131	25.5
2		419,631	100.0	245,037	58.4	64,856	15.5	109,738	26.2
3		398,020	100.0	227,410	57.1	64,093	16.1	106,517	26.8
全国	R2	27,551,000	100.0	10,457,459	38.0	7,051,760	25.6	10,041,781	36.4
	R3	26,426,816	100.0	9,683,863	36.6	7,051,118	26.7	9,691,835	36.7
全国に占める シェア	R2	1.52		2.34		0.92		1.09	
	R3	1.51		2.35		0.91		1.10	

資料：総務省「令和3年度行政投資実績」

◎ 目的別行政投資額

(単位：百万円、%)

区分 年度		合計	生活基盤	産業基盤	農林水産	国土保全	その他
H24		367,728	160,180	96,261	49,126	16,283	45,878
25		409,556	172,637	106,605	60,253	15,931	54,130
26		429,039	180,226	99,395	55,702	29,883	63,833
27		450,786	196,977	110,374	47,373	23,395	72,668
28		479,326	206,022	136,084	48,490	25,242	63,488
29		443,872	183,031	126,741	45,959	29,103	59,038
30		399,171	158,354	119,092	43,722	24,464	53,540
R1		413,039	169,873	112,607	45,413	23,791	61,356
2		419,631	167,214	91,489	50,725	29,356	80,847
3		398,020	158,758	94,158	48,015	31,473	65,616
構成比	R2	100.0	39.8	21.8	12.1	7.0	19.3
	R3	100.0	39.9	23.7	12.1	7.9	16.5
全国	R2	27,551,000	12,247,205	5,250,616	1,851,685	2,993,894	5,207,601
	R3	26,426,816	12,043,305	5,178,212	1,801,955	3,103,178	4,300,166
全国に占める シェア	R2	1.52	1.37	1.74	2.74	0.98	1.55
	R3	1.51	1.32	1.82	2.66	1.01	1.53

資料：総務省「令和3年度行政投資実績」

Ⅱ 経済の動向

「経済の動向」においては、令和5年度の経済の動向として、四半期ごとの景気の動きを説明する。

「景気判断」は、各四半期の経済データが揃う時期に公表している。

「景気判断」にあたっては、足下の経済データを十分読み込むとともに、GDPとの関連も考慮している。

第1／四半期：令和5年9月公表

第2／四半期：令和5年12月公表

第3／四半期：令和6年3月公表

第4／四半期：令和6年6月公表

沖縄県経済動向

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和5年4月－6月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「＋、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- 入域観光客数は、9期連続で前年同期を上回っている。国内客は、コロナ禍前の令和元年同期を上回り、外国客は、航空路線の拡充等により、4期連続で皆増となった。

(総数 ＋57.7%、国内客 ＋40.6%、外国客 皆増)

- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、6期連続で前年同期を上回っている。

(客室稼働率 62.2%、＋15.6pt)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。

(販売額 既存店 ＋8.2%、全店舗 ＋9.7%)

- 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を上回っている。

(総台数 ＋38.7%、軽自動車 ＋20.6%)

【建設関連】

- 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を上回っている。

非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。

(住宅着工戸数 ＋6.0%、非居住建築物工事費 △8.2%)

- 公共工事は、公共工事保証請負件数は前年同期を上回っており、請負額は下回っている。

(公共工事保証件数 ＋9.4%、請負額 △32.5%)

【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期より悪化している。(完全失業率 3.5%(原数値)、0.7pt 悪化)

- 有効求人倍率は、前期を上回っている。(有効求人倍率 1.19 倍(季節調整値)、＋0.06pt)

【物価】

- 消費者物価指数は、7期連続で前年同期を上回っている。

(消費者物価指数(総合) ＋4.0pt)

- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を下回っている。

(レギュラーガソリン小売価格 △6 円)

以上のように、物価高が続くものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと等により、観光や個人消費の需要回復が続いており、雇用情勢の持ち直しの動きが強まっていることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(前回から上方修正)とした。

なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価上昇が県経済に及ぼす影響に十分注意する必要がある。

沖縄県経済動向

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和5年7月－9月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「＋、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- ・ 入域観光客数は、10 期連続で前年同期を上回っている。国内客は、10 期連続で前年同期を上回っている。外国客は、航空路線の拡充等により、5期連続で前年同期を上回っている。
(総数 ＋27.2%、国内客 ＋9.0%、外国客 ＋318,100.0%)
- ・ 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、7期連続で前年同期を上回っている。
(客室稼働率 64.8%、＋5.4pt)

【個人消費】

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。
(販売額 既存店 ＋11.1%、全店舗 ＋11.1%)
- ・ 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を上回っている。
(総台数 ＋6.9%、軽自動車 ＋8.8%)

【建設関連】

- ・ 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を上回っている。
非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。
(住宅着工戸数 ＋16.8%、非居住建築物工事費 △43.2%)
- ・ 公共工事は、公共工事保証請負件数は前年同期を下回っており、請負額は上回っている。
(公共工事保証件数 △5.8%、請負額 ＋51.5%)

【雇用情勢】

- ・ 完全失業率は、前年同期と同水準となっている。(完全失業率 3.5%(原数値)、±0)
- ・ 有効求人倍率は、前期を上回っている。(有効求人倍率 1.20 倍(季節調整値)、＋0.01pt)

【物価】

- ・ 消費者物価指数は、8期連続で前年同期を上回っている。
(消費者物価指数(総合) ＋4.1pt)
- ・ レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。
(レギュラーガソリン小売価格 ＋1 円)

以上のように、物価高が続くものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと等により、引き続き観光や個人消費の需要回復が続いており、雇用情勢の持ち直しの動きが強まっていることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(2期連続)とした。

なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価上昇が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

沖縄県経済動向

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和5年10月－12月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「+、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- 入域観光客数は、11期連続で前年同期を上回っている。国内客は、11期連続で前年同期を上回っている。外国客は、航空路線の回復がさらに進んだこと等により、6期連続で前年同期を上回っている。

(総数 +13.9%、国内客 +0.5%、外国客 +533.6%)

- 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期を下回っている。観光施設入場者数は、8期連続で前年同期を上回っている。

(客室稼働率 62.5%、△5.1pt)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。

(販売額 既存店 +6.5%、全店舗 +6.5%)

- 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を上回っている。

(総台数 +3.8%、軽自動車 +3.5%)

【建設関連】

- 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を上回っている。

非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。

(住宅着工戸数 +7.3%、非居住建築物工事費 △47.4%)

- 公共工事は、公共工事保証請負件数、請負額ともに前年同期を上回っている。

(公共工事保証件数 +4.8%、請負額 +22.9%)

【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期より改善している。(完全失業率 2.9%(原数値)、△0.1pt)

- 有効求人倍率は、前期を下回っている。(有効求人倍率 1.15倍(季節調整値)、△0.04pt)

【物価】

- 消費者物価指数は、9期連続で前年同期を上回っている。

(消費者物価指数(総合) +3.5%)

- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。

(レギュラーガソリン小売価格 +4円)

以上のように、物価高が続くものの、観光需要や個人消費の増加が続いており、雇用情勢の持ち直しの動きが強まっていることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(3期連続)とした。

なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価上昇が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

沖縄県経済動向

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和6年1月－3月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「＋、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- 入域観光客数は、12期連続で前年同期を上回っている。国内客は、12期連続で前年同期を上回っている。外国客は、航空路線の回復がさらに進んだこと等により、7期連続で前年同期を上回っている。
(総数 ＋15.7%、国内客 ＋1.2%、外国客 ＋181.7%)
- 主要ホテルの客室稼働率は、前年同期を下回っている。観光施設入場者数は、9期連続で前年同期を上回っている。

(客室稼働率 61.2%、△3.1pt)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。
(販売額 既存店 ＋7.7%、全店舗 ＋7.7%)
- 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を下回っている。
(総台数 △25.7%、軽自動車 △24.6%)

【建設関連】

- 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を下回っている。
非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を上回っている。
(住宅着工戸数 △7.9%、非居住建築物工事費 ＋2.0%)
- 公共工事は、保証請負件数が前年同月を下回っているが、請負額は前年同期を上回っている。
(公共工事保証件数 △0.2%、請負額 ＋10.4%)

【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期より改善している。(完全失業率 3.2%(原数値)、△0.3 pt)
- 有効求人倍率は、前期と同水準である。(有効求人倍率 1.15倍(季節調整値)、±0)

【物価】

- 消費者物価指数は、10期連続で前年同期を上回っている。
(消費者物価指数(総合) ＋3.7%)
- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。
(レギュラーガソリン小売価格 ＋6円)

以上のように、物価高が続くなか、個人消費に一部弱さが見られるが、観光需要の増加が続き、また、雇用情勢の持ち直しの動きが続いていることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(4期連続)とした。

なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価上昇が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告：全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん総研	海邦総研	沖縄県
公表 R5/4 (指標3月)	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は回復している。	管内経済は、持ち直している	県内景況は、回復の動きが広がる	県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもと、着実に回復しつつある。	県内景気は緩やかに回復している	景気は、緩やかに回復している。
公表 R5/5 (指標4月)	景気は、緩やかに回復している。				県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/6 (指標5月)	景気は、緩やかに回復している。				県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/7 (指標6月)	景気は、緩やかに回復している。	沖縄地域では、景気は回復している。	管内経済は、緩やかに回復しつつある	県内景況は、力強く回復している	県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、着実に回復しつつある。	県内景気は緩やかに回復している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R5/8 (指標7月)	景気は、緩やかに回復している。				県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/9 (指標8月)	景気は、緩やかに回復している。				県内景気は、天候要因による一時的な下押し圧力を受けつつも、回復している。	景気は、回復の動きが強まる	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/10 (指標9月)	景気は、緩やかに回復している。	沖縄地域では、景気は回復している。	管内経済は、回復しつつある	県内景況は、引き続き回復している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、着実に回復しつつある。	県内景気は緩やかに回復している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R5/11 (指標10月)	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。				県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R5/12 (指標11月)	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。				県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R6/1 (指標12月)	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	沖縄地域では、景気は回復している。	管内経済は、回復しつつある	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。	県内景気は緩やかに回復している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R6/2 (指標1月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。				県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R6/3 (指標2月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。				県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。		
公表 R6/4 (指標3月)	景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	沖縄地域では、景気は回復している。	管内経済は、回復しつつある	県内景況は、拡大している	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している	県内景況は、回復している。	県内景気は緩やかに回復している	景気は、回復の動きが強まっている。
公表時期	毎月	おおむね3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1：内閣府（月例経済報告）においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。

注2：内閣府（地域経済動向）においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。

注3：沖縄総合事務局においては、前回判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

注4：日銀那覇支店においては、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて判断している。

Ⅲ 経済の見通し

「経済の見通し」においては、令和5年度実績見込みや令和6年度の経済の見通しを説明する。

見通し推計は、本県経済の構造や相互関連を表す連立方程式体系から成るマクロ経済モデルを構築し行っている。

令和6年 10 月公表

令和 6 年度県経済の見通し

1 令和 6 年度の本県経済の見通し

（概況）

令和 6 年度の本県経済は、観光需要の回復や個人消費の拡大が見られ、また、公共投資の増が見込まれることから、プラスの経済成長となる見通しとなった。

令和 6 年度の県内総生産は 4 兆 8,929 億円程度、経済成長率は名目で対前年度比増加率 2.2%程度、実質で 0.6%程度の成長になる見通しとなった。

また、雇用情勢については、改善の動きが続き、完全失業率の年度平均は 0.3 ポイント改善し、3.0%程度となる見通しとなった。

なお、長引く人手不足や物価高、金融・為替市場の動向、国際情勢などが県経済に与える影響について十分注意する必要がある。

（消費）

民間消費については、物価高による下押し圧力を受けるものの、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や好調な観光需要を受けて増加が続き、各種施策の効果などもあり、3.6%程度増加する見通し。

また、地方政府等の消費については、市町村当初予算額の増加などを要因として、1.0%程度増加する見通し。

（投資）

投資については、資材価格の高止まりや人件費の増加を受けて住宅、民間企業設備投資はやや減少する見込みであるが、公的投資が底堅く推移することで、全体としては 2.6%程度増加する見通し。

（観光）

観光については、国内観光客の旅行需要が好調に推移することに加えて、航空路線やクルーズ船の増加によるインバウンド需要の増加も見込まれるため、入域観光客数の増加が続く見通し。

（産業別生産額）

第 1 次産業は、さとうきびや葉たばこの農業生産額の増加が見込まれることから、1.7%程度増加する見通し。

第2次産業は、公的投資の増加により、建設業や製造業の生産額増加が見込まれることから、5.1%程度増加する見通し。

第3次産業は、観光需要が引き続き増加基調であり、民間消費も増加する見込みであることから、2.1%程度増加する見通し。

（県民所得）

1人当たり県民所得は、2.3%程度増加し、253万円9千円程度となる見通し。

（物価）

価格転嫁や金融資本市場の影響等により、消費者物価指数は3.3ポイント程度上昇する見通し。

（雇用情勢）

雇用情勢については、経済活動が活発化し企業の人手不足が継続することで、有効求人倍率が1倍を超える状況が続き、年度平均の完全失業率は3.0%程度となる見通し。

2 令和5年度の本県経済の実績見込み

（概況）

令和5年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するなど経済活動が活発化し、観光需要が回復したことで、民間消費、地方政府等の支出、投資のいずれも増となり、プラスの経済成長になると見込まれる。

令和5年度の県内総生産は、4兆7,867億円程度となり、経済成長率は名目で3.7%程度、実質で0.8%程度の成長になると見込まれる。

また、雇用情勢については、改善の動きが継続したが、完全失業率は前年度より0.1ポイント上昇し、3.3%となった。

（消費）

民間消費については、観光需要の回復や消費マインドの高まり等により回復が続いたことから、2.9%程度増加になると見込まれる。

また、地方政府等の消費については、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出が減少したものの、物価高対策関連の支出が増加したことなどにより、0.2%程度増加になると見込まれる。

（投資）

投資については、国の公的投資、民間投資ともに好調に推移し、全体で6.2%程度増加になると見込まれる。

（観光）

観光については、全国旅行支援の継続やインバウンド需要の回復により入域観光客数が大幅に増加し、観光収入は、過去最高となった。

（産業別生産額）

第1次産業は、台風の影響によるさとうきびやパイナップル生産額の減少などにより、1.9%程度減少になると見込まれる。

第2次産業は、公的投資が増加するなど好調に推移し、6.3%程度増加になると見込まれる。

第3次産業は、入域観光客数が増加したこと、消費支出が堅調に推移したことにより、3.7%程度増加になると見込まれる。

（県民所得）

1人当たり県民所得は3.9%程度増加し、248万1千円程度になると見込まれる。

（物価）

世界的な原材料価格高騰、金融・為替市場の変動、企業の賃上げ等の影響により、消費者物価指数は3.9ポイント上昇した。

（雇用情勢）

雇用情勢については、有効求人倍率は年間を通して1倍を超える状況が続き、完全失業率は前年度より0.1ポイント上昇し、3.3%となった。

(参考)

令和 6 年度政府経済見通し

(内閣府「令和 6 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和 6 年 1 月 26 日閣議決定)」から抜粋)

(1) 令和 5 年度の経済動向

我が国経済は、コロナ禍の 3 年間を乗り越え、改善しつつある。30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が 0 % 台の低い水準で推移しているという課題もある。

このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和 5 年 11 月 2 日閣議決定。以下「総合経済対策」という。)を策定した。その裏付けとなる令和 5 年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期す。また、令和 6 年能登半島地震の被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

こうした中、令和 5 年度の我が国経済については、実質国内総生産(実質 GDP)成長率は 1.6%程度、名目国内総生産(名目 GDP)成長率は 5.5%程度、消費者物価(総合)は 3.0%程度の上昇率になると見込まれる。

(2) 令和 6 年度の経済見通し

令和 6 年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。

令和 6 年度の実質 GDP 成長率は 1.3%程度、名目 GDP 成長率は 3.0%程度、消費者物価(総合)は 2.5%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和 6 年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要がある。

※ 以上、詳細については原本にてご確認ください。

県内主要経済指標

項目 \ 年度	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	対前年度増加率(%)		
		(実績)	(実績見込)	(実績見込)	(見通し)	R4年度	R5年度	R6年度
総人口	千人	1,469	1,469	1,468	1,468	0.0	▲0.0	0.0
労働力人口	〃	770	772	784	791	0.3	1.6	0.9
就業者数	〃	742	745	758	767	0.4	1.7	1.2
完全失業率	%	3.6	3.2	3.3	3.0	(▲0.4p)	(0.1p)	(▲0.3p)
県内総生産	億円	43,739	46,171	47,867	48,929	5.6	3.7	2.2
(実質県内総生産)	〃	(42,375)	(42,899)	(43,230)	(43,481)	1.2	0.8	0.6
民間最終消費支出	〃	27,232	28,847	29,694	30,767	5.9	2.9	3.6
地方政府等最終消費支出	〃	10,760	11,126	11,148	11,260	3.4	0.2	1.0
県内総資本形成	〃	13,925	13,462	14,292	14,661	▲3.3	6.2	2.6
移(輸)出入(純)	〃	▲ 8,096	▲ 7,182	▲ 7,185	▲ 7,677	11.3	▲0.0	▲6.8
県民総所得	〃	46,974	49,406	51,102	52,164	5.2	3.4	2.1
産業別県内総生産	億円	44,021	46,576	48,447	49,654	5.8	4.0	2.5
第1次産業	〃	499	475	466	474	▲4.8	▲1.9	1.7
第2次産業	〃	6,849	6,243	6,639	6,977	▲8.9	6.3	5.1
第3次産業	〃	36,673	39,858	41,342	42,203	8.7	3.7	2.1
1人当たり県民所得	千円	2,258	2,389	2,481	2,539	5.8	3.9	2.3
消費者物価指数(那覇市)	R2=100 (暦年)	100.1	102.9	106.8	110.1	(2.8p)	(3.9p)	(3.3p)

(注)

1. 県内総生産は、輸入税と総資本形成に係る消費税(控除)が加味されているため産業別県内総生産と一致しない。
2. 本県経済をとりまく内外経済環境の変化に、予見し難い要素が少なくないことから、これらの数値については、ある程度の幅をもって考える必要がある。
3. 移(輸)出入(純)における▲とは、移(輸)入超過を意味する。
4. 令和4年、5年度の総人口、労働力人口、就業者数、完全失業率、消費者物価指数は実績値。

IV その他の参考資料

(1) 県内総生産(名目)の増減額と増減率の都道府県順位

(単位：百万円)

	平成28年度	令和3年度	順位	増減額	増減率	増減率 順位
北海道	20,055,962	20,540,923	8	484,961	2.4%	20
青森県	4,605,331	4,464,610	33	△ 140,721	△3.1%	46
岩手県	4,733,309	4,701,411	29	△ 31,898	△0.7%	36
宮城県	9,918,826	9,649,597	14	△ 269,229	△2.7%	45
秋田県	3,485,568	3,545,316	42	59,748	1.7%	23
山形県	4,150,628	4,282,525	35	131,897	3.2%	15
福島県	7,951,019	7,844,733	21	△ 106,286	△1.3%	40
茨城県	13,389,674	14,539,129	11	1,149,455	8.6%	3
栃木県	9,255,139	9,179,132	15	△ 76,007	△0.8%	39
群馬県	9,028,453	9,140,951	16	112,498	1.2%	25
埼玉県	22,846,472	23,733,625	5	887,153	3.9%	13
千葉県	20,683,649	20,806,993	7	123,344	0.6%	28
東京都	111,204,495	113,685,917	1	2,481,422	2.2%	22
神奈川県	33,862,721	35,287,752	4	1,425,031	4.2%	11
新潟県	9,096,422	8,973,506	17	△ 122,916	△1.4%	41
富山県	4,639,382	4,881,063	28	241,681	5.2%	8
石川県	4,763,895	4,680,069	31	△ 83,826	△1.8%	43
福井県	3,335,917	3,681,511	41	345,594	10.4%	1
山梨県	3,356,182	3,702,855	40	346,673	10.3%	2
長野県	8,331,606	8,624,321	18	292,715	3.5%	14
岐阜県	7,620,261	8,010,977	20	390,716	5.1%	9
静岡県	17,640,801	17,530,625	10	△ 110,176	△0.6%	35
愛知県	40,829,273	40,585,984	3	△ 243,289	△0.6%	34
三重県	8,312,421	8,505,160	19	192,739	2.3%	21
滋賀県	6,605,422	6,863,734	23	258,312	3.9%	12
京都府	10,600,951	10,905,246	13	304,295	2.9%	19
大阪府	40,093,607	41,320,372	2	1,226,765	3.1%	18
兵庫県	21,815,299	22,506,291	6	690,992	3.2%	16
奈良県	3,752,176	3,767,068	37	14,892	0.4%	29
和歌山県	3,793,751	3,765,051	38	△ 28,700	△0.8%	38
鳥取県	1,903,660	1,926,339	47	22,679	1.2%	26
島根県	2,590,762	2,670,688	45	79,926	3.1%	17
岡山県	7,778,982	7,652,694	22	△ 126,288	△1.6%	42
広島県	12,427,057	12,128,058	12	△ 298,999	△2.4%	44
山口県	6,239,515	6,236,572	25	△ 2,943	△0.0%	32
徳島県	3,144,008	3,340,186	43	196,178	6.2%	6
香川県	3,890,373	3,863,785	36	△ 26,588	△0.7%	37
愛媛県	5,041,798	5,089,931	27	48,133	1.0%	27
高知県	2,461,484	2,376,443	46	△ 85,041	△3.5%	47
福岡県	19,521,899	19,457,117	9	△ 64,782	△0.3%	33
佐賀県	2,962,137	3,179,197	44	217,060	7.3%	5
長崎県	4,619,956	4,620,708	32	752	0.0%	31
熊本県	6,048,779	6,417,343	24	368,564	6.1%	7
大分県	4,357,228	4,683,887	30	326,659	7.5%	4
宮崎県	3,698,950	3,706,513	39	7,563	0.2%	30
鹿児島県	5,658,211	5,921,471	26	263,260	4.7%	10
沖縄県	4,308,444	4,373,909	34	65,465	1.5%	24
都道府県計	566,411,855	577,351,288		10,939,433	1.9%	

資料：内閣府「県民経済計算」

(2) 県内総生産(実質・連鎖)の増減額と増減率の都道府県順位

(単位：百万円)

	平成28年度	令和3年度	順位	増減額	増減率	増減率 順位
北海道	19,807,461	19,836,211	8	28,750	0.1%	24
青森県	4,581,490	4,322,112	33	△ 259,378	△5.7%	47
岩手県	4,698,588	4,626,233	31	△ 72,355	△1.5%	37
宮城県	9,874,443	9,464,098	14	△ 410,345	△4.2%	45
秋田県	3,467,099	3,500,515	42	33,416	1.0%	22
山形県	4,129,803	4,306,445	34	176,642	4.3%	12
福島県	7,904,170	7,771,274	21	△ 132,896	△1.7%	38
茨城県	13,313,081	14,397,914	11	1,084,833	8.1%	3
栃木県	9,236,498	9,151,606	16	△ 84,892	△0.9%	34
群馬県	9,043,474	9,161,939	15	118,465	1.3%	20
埼玉県	22,827,912	23,364,332	5	536,420	2.3%	16
千葉県	20,454,024	20,477,976	7	23,952	0.1%	26
東京都	110,829,301	109,796,810	1	△ 1,032,491	△0.9%	35
神奈川県	33,790,306	34,633,768	4	843,462	2.5%	15
新潟県	9,055,099	8,839,283	17	△ 215,816	△2.4%	42
富山県	4,639,855	4,841,110	28	201,255	4.3%	10
石川県	4,755,496	4,660,768	29	△ 94,728	△2.0%	39
福井県	3,338,811	3,695,149	38	356,338	10.7%	1
山梨県	3,342,080	3,693,066	39	350,986	10.5%	2
長野県	8,312,424	8,607,803	19	295,379	3.6%	13
岐阜県	7,603,926	7,931,947	20	328,021	4.3%	11
静岡県	17,691,286	17,668,173	10	△ 23,113	△0.1%	28
愛知県	40,958,857	40,733,038	2	△ 225,819	△0.6%	30
三重県	8,306,124	8,795,033	18	488,909	5.9%	6
滋賀県	6,627,551	7,007,983	23	380,432	5.7%	8
京都府	10,591,827	10,700,654	13	108,827	1.0%	21
大阪府	40,091,561	40,046,699	3	△ 44,862	△0.1%	27
兵庫県	21,788,402	22,266,603	6	478,201	2.2%	17
奈良県	3,739,888	3,712,107	37	△ 27,781	△0.7%	32
和歌山県	3,767,563	3,622,217	41	△ 145,346	△3.9%	44
鳥取県	1,892,419	1,894,848	47	2,429	0.1%	25
島根県	2,584,503	2,621,593	45	37,090	1.4%	18
岡山県	7,718,331	7,695,867	22	△ 22,464	△0.3%	29
広島県	12,451,078	12,042,923	12	△ 408,155	△3.3%	43
山口県	6,225,590	6,268,027	25	42,437	0.7%	23
徳島県	3,152,012	3,333,342	43	181,330	5.8%	7
香川県	3,867,049	3,787,320	36	△ 79,729	△2.1%	40
愛媛県	4,981,146	5,049,966	27	68,820	1.4%	19
高知県	2,437,676	2,301,901	46	△ 135,775	△5.6%	46
福岡県	19,465,745	19,047,125	9	△ 418,620	△2.2%	41
佐賀県	2,952,110	3,147,815	44	195,705	6.6%	5
長崎県	4,588,508	4,524,611	32	△ 63,897	△1.4%	36
熊本県	6,011,945	6,309,007	24	297,062	4.9%	9
大分県	4,298,427	4,642,914	30	344,487	8.0%	4
宮崎県	3,655,464	3,633,735	40	△ 21,729	△0.6%	31
鹿児島県	5,591,251	5,782,421	26	191,170	3.4%	14
沖縄県	4,269,574	4,237,524	35	△ 32,050	△0.8%	33
都道府県計	564,712,814	567,872,024		3,159,210	0.6%	

資料：内閣府「県民経済計算」

(3) 一人当たり県民所得の増減額と増減率の都道府県順位

(単位：千円)

	平成28年度	令和3年度	順位	増減額	増減率	増減率 順位
北海道	2,707	2,811	32	104	3.8%	15
青森県	2,538	2,858	30	320	12.6%	2
岩手県	2,656	2,685	39	29	1.1%	27
宮城県	2,995	2,865	28	△130	△4.3%	46
秋田県	2,517	2,689	38	172	6.8%	7
山形県	2,734	2,861	29	127	4.6%	13
福島県	2,914	2,921	25	7	0.2%	32
茨城県	3,149	3,438	3	289	9.2%	3
栃木県	3,346	3,307	5	△39	△1.2%	34
群馬県	3,249	3,187	11	△62	△1.9%	41
埼玉県	2,973	3,049	19	76	2.6%	21
千葉県	3,046	3,059	17	13	0.4%	30
東京都	5,761	5,761	1	0	0.0%	33
神奈川県	3,132	3,199	10	67	2.1%	23
新潟県	2,882	2,919	26	37	1.3%	26
富山県	3,128	3,291	6	163	5.2%	10
石川県	3,020	2,963	22	△57	△1.9%	40
福井県	3,028	3,263	7	235	7.8%	6
山梨県	2,811	3,243	8	432	15.4%	1
長野県	2,889	2,949	24	60	2.1%	25
岐阜県	2,913	3,092	15	179	6.1%	8
静岡県	3,359	3,314	4	△45	△1.3%	38
愛知県	3,765	3,597	2	△168	△4.5%	47
三重県	3,100	3,111	14	11	0.4%	31
滋賀県	3,264	3,161	13	△103	△3.2%	45
京都府	2,944	3,026	20	82	2.8%	20
大阪府	2,946	3,051	18	105	3.6%	16
兵庫県	2,971	2,997	21	26	0.9%	29
奈良県	2,606	2,549	44	△57	△2.2%	42
和歌山県	2,993	3,084	16	91	3.0%	18
鳥取県	2,426	2,507	45	81	3.3%	17
島根県	2,824	2,909	27	85	3.0%	19
岡山県	2,789	2,743	36	△46	△1.6%	39
広島県	3,217	3,179	12	△38	△1.2%	36
山口県	3,031	2,960	23	△71	△2.3%	43
徳島県	3,026	3,202	9	176	5.8%	9
香川県	2,885	2,851	31	△34	△1.2%	35
愛媛県	2,570	2,670	40	100	3.9%	14
高知県	2,599	2,653	41	54	2.1%	24
福岡県	2,802	2,733	37	△69	△2.5%	44
佐賀県	2,615	2,744	35	129	4.9%	11
長崎県	2,512	2,571	43	59	2.3%	22
熊本県	2,532	2,746	34	214	8.5%	4
大分県	2,565	2,769	33	204	8.0%	5
宮崎県	2,386	2,409	46	23	1.0%	28
鹿児島県	2,486	2,605	42	119	4.8%	12
沖縄県	2,285	2,258	47	△27	△1.2%	37
都道府県計	3,280	3,330		50	1.5%	

資料：内閣府「県民経済計算」

(4) 市町村内総生産・一人当たり市町村民所得の推移

	市町村内総生産		一人当たり市町村民所得	
	(百万円)		(千円)	
	平成24年度	令和3年度	平成24年度	令和3年度
県 計	3,763,502	4,373,909	2,020	2,258
那 覇 市	1,220,181	1,316,232	2,318	2,596
宜野湾市	173,166	209,967	1,987	2,166
石 垣 市	136,703	176,500	2,003	2,060
浦 添 市	362,485	399,244	2,208	2,407
名 護 市	164,880	199,202	1,899	2,065
糸 満 市	119,768	140,505	1,786	2,025
沖 縄 市	278,628	330,612	1,820	2,037
豊見城市	126,159	156,047	1,972	2,263
うるま市	244,781	290,270	1,607	1,745
宮古島市	148,612	182,521	1,913	2,246
南 城 市	63,856	88,353	1,753	2,066
国 頭 村	11,719	11,188	1,862	2,184
大宜味村	7,004	7,920	1,589	1,915
東 村	5,379	5,321	2,335	2,167
今帰仁村	15,558	18,992	1,374	1,744
本 部 町	33,586	38,894	1,549	2,039
恩 納 村	44,000	39,984	2,300	2,404
宜野座村	13,968	18,169	2,370	2,731
金 武 町	33,083	36,828	2,051	2,577
伊 江 村	10,875	13,344	1,978	2,265
読 谷 村	51,956	63,876	1,837	2,095
嘉手納町	32,947	38,440	2,752	3,280
北 谷 町	66,473	85,642	2,492	2,688
北中城村	28,400	43,858	1,990	2,354
中 城 村	41,811	56,857	2,102	2,388
西 原 町	99,437	125,261	1,981	2,206
与那原町	31,884	38,004	1,908	2,152
南風原町	79,080	96,599	2,049	2,331
渡嘉敷村	2,769	3,444	2,449	2,813
座間味村	3,530	4,098	2,420	2,438
粟 国 村	1,912	3,157	1,956	2,379
渡名喜村	1,243	1,426	2,769	3,428
南大東村	5,269	7,399	2,971	3,429
北大東村	3,753	3,732	4,588	4,635
伊平屋村	3,645	5,047	1,830	2,501
伊是名村	3,772	6,011	2,135	2,509
久米島町	20,220	19,854	1,826	2,045
八重瀬町	48,319	62,500	1,808	2,216
多良間村	3,279	4,122	1,887	2,216
竹 富 町	14,635	16,035	2,215	2,310
与那国町	4,777	8,454	2,369	3,577
北 部	347,469	400,900	1,891	2,159
中 部	1,380,084	1,644,027	1,951	2,155
南 部	507,762	625,118	1,894	2,183
那 覇	1,220,181	1,316,232	2,318	2,596
宮 古	151,891	186,643	1,912	2,245
八 重 山	156,115	200,989	2,030	2,125

資料：沖縄県統計課「市町村民所得」

(5) 非正規雇用の割合

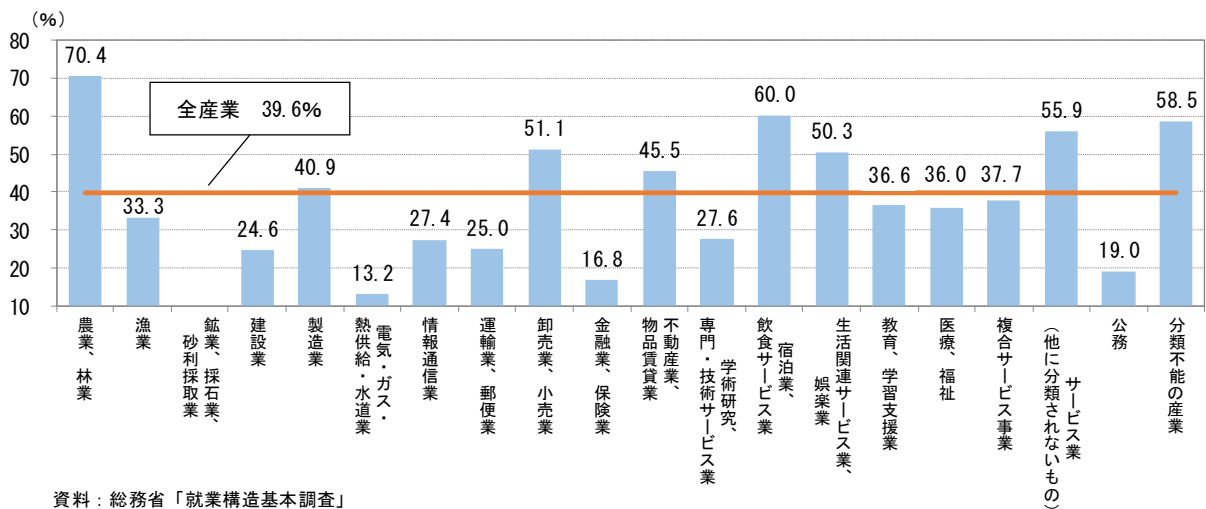
① 雇用者(役員を除く)に占める非正規雇用者の割合

(%)

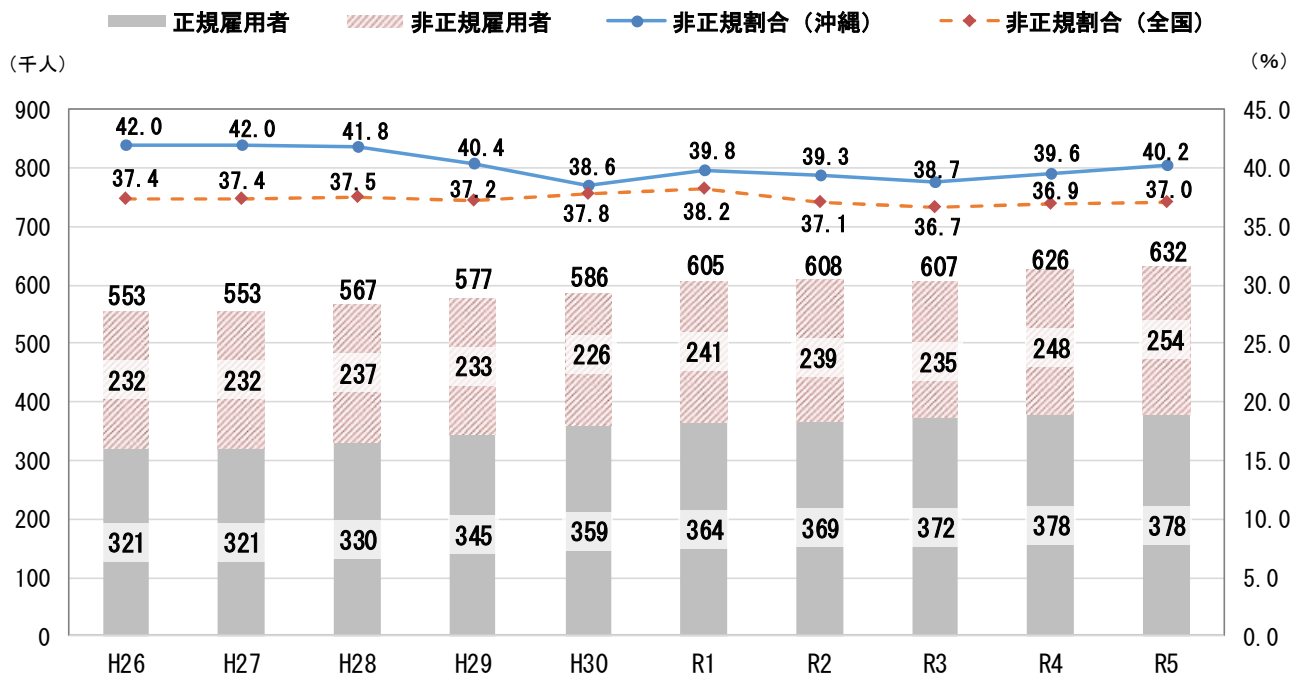
	平成 9 年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年	令和 4 年
沖縄	28.1	35.9	40.7	44.5	43.1	39.6
全国	24.7	31.9	35.5	38.2	38.2	36.9

資料：総務省「就業構造基本調査」

② 産業別非正規雇用率(令和4年)



③ 雇用者(役員を除く)の推移および非正規雇用者の割合(令和5年)



資料：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」

(6) 労働生産性の比較(令和3年度)

区分 都道府県	一人当たり 県民所得 (万円)			所得生産 比率 (%)			労働生産性 (万円)			修正就業率 (%)		
		順位	割合 (全国=100)		順位	割合 (全国=100)		順位	割合 (全国=100)		順位	割合 (全国=100)
北海道	281.1	32	84.4	70.9	21	98.0	762.4	31	87.0	52.0	22	99.0
青森県	285.8	30	85.8	78.2	5	108.0	725.6	41	82.8	50.4	37	95.9
岩手県	268.5	39	80.6	68.3	33	94.4	739.9	37	84.5	53.1	14	101.1
宮城県	286.5	28	86.0	68.0	36	93.9	804.5	23	91.8	52.4	18	99.7
秋田県	268.9	38	80.8	71.7	16	99.0	728.1	40	83.1	51.5	24	98.1
山形県	286.1	29	85.9	70.5	24	97.4	747.8	36	85.4	54.3	8	103.4
福島県	292.1	25	87.7	67.5	37	93.2	850.1	15	97.0	50.9	30	97.0
茨城県	343.8	3	103.2	67.4	38	93.2	999.1	2	114.0	51.0	28	97.2
栃木県	330.7	5	99.3	69.2	30	95.6	889.7	11	101.6	53.7	12	102.2
群馬県	318.7	11	95.7	67.2	41	92.8	886.2	12	101.2	53.5	13	102.0
埼玉県	304.9	19	91.6	94.3	1	130.3	764.5	30	87.3	42.3	46	80.5
千葉県	305.9	17	91.9	92.2	2	127.4	782.6	27	89.3	42.4	45	80.7
東京都	576.1	1	173.0	71.0	20	98.1	1,167.7	1	133.3	69.5	1	132.3
神奈川県	319.9	10	96.1	83.7	4	115.7	831.5	18	94.9	45.9	44	87.5
新潟県	291.9	26	87.7	70.8	22	97.8	776.8	28	88.7	53.1	15	101.0
富山県	329.1	6	98.8	69.1	31	95.5	874.0	13	99.8	54.5	6	103.7
石川県	296.3	22	89.0	71.2	18	98.4	770.0	29	87.9	54.0	10	102.9
福井県	326.3	7	98.0	67.4	39	93.1	868.2	14	99.1	55.8	4	106.2
山梨県	324.3	8	97.4	70.5	23	97.4	848.5	16	96.9	54.2	9	103.2
長野県	294.9	24	88.6	69.5	26	96.0	819.6	22	93.6	51.8	23	98.5
岐阜県	309.2	15	92.9	75.7	8	104.6	800.8	25	91.4	51.0	29	97.1
静岡県	331.4	4	99.5	68.2	35	94.2	926.2	8	105.7	52.5	17	99.9
愛知県	359.7	2	108.0	66.6	42	92.0	973.2	3	111.1	55.5	5	105.6
三重県	311.1	14	93.4	64.2	46	88.7	926.6	7	105.8	52.3	20	99.6
滋賀県	316.1	13	94.9	65.0	45	89.7	969.8	4	110.7	50.2	38	95.5
京都府	302.6	20	90.9	71.1	19	98.2	837.0	17	95.6	50.9	31	96.9
大阪府	305.1	18	91.6	65.0	44	89.8	823.6	21	94.0	57.0	2	108.5
兵庫県	299.7	21	90.0	72.3	13	99.9	895.9	9	102.3	46.2	43	88.1
奈良県	254.9	44	76.5	89.0	3	123.0	757.0	32	86.4	37.8	47	72.0
和歌山県	308.4	16	92.6	74.8	9	103.4	890.0	10	101.6	46.3	42	88.2
鳥取県	250.7	45	75.3	71.4	17	98.6	645.7	46	73.7	54.4	7	103.6
島根県	290.9	27	87.4	72.4	12	100.1	718.3	42	82.0	55.9	3	106.5
岡山県	274.3	36	82.4	67.2	40	92.9	803.4	24	91.7	50.8	32	96.7
広島県	317.9	12	95.5	72.9	11	100.6	824.8	20	94.2	52.9	16	100.7
山口県	296	23	88.9	63.0	47	87.1	941.8	6	107.5	49.9	40	95.0
徳島県	320.2	9	96.2	68.2	34	94.3	945.9	5	108.0	49.6	41	94.4
香川県	285.1	31	85.6	69.5	27	96.0	797.3	26	91.0	51.4	26	97.9
愛媛県	267	40	80.2	69.3	29	95.7	748.3	35	85.4	51.5	25	98.1
高知県	265.3	41	79.7	76.4	6	105.5	663.5	45	75.7	52.4	19	99.7
福岡県	273.3	37	82.1	72.0	15	99.4	750.7	34	85.7	50.6	35	96.3
佐賀県	274.4	35	82.4	69.6	25	96.1	731.7	39	83.5	53.9	11	102.7
長崎県	257.1	43	77.2	72.1	14	99.7	684.3	43	78.1	52.1	21	99.2
熊本県	274.6	34	82.5	73.9	10	102.2	733.6	38	83.7	50.6	34	96.4
大分県	276.9	33	83.2	65.9	43	91.0	828.0	19	94.5	50.8	33	96.7
宮崎県	240.9	46	72.3	69.0	32	95.3	684.0	44	78.1	51.1	27	97.2
鹿児島県	260.5	42	78.2	69.4	28	95.8	751.2	33	85.8	50.0	39	95.2
沖縄県	225.8	47	67.8	75.8	7	104.7	590.9	47	67.5	50.4	36	96.0
全国	333.0		100.0	72.4		100.0	876.0		100.0	52.5		100.0
九州平均(沖縄除く)	265.4		79.7	70.3		97.1	737.6		84.2	51.3		97.7

資料：内閣府「令和3年度県民経済計算」を基に企画調整課にて作成

(7) 主要な国税の一人当たり収納額と都道府県順位(令和4年度)

都道府県	人口 R4. 10. 1 (千人)	収納済額合計		所得税 (源泉・申告)		法人税		消費税 (地方消費税含む)	
		一人当額 (千円)	順位	一人当額 (千円)	順位	一人当額 (千円)	順位	一人当額 (千円)	順位
北海道	5,140	345	23	97	24	58	21	136	19
青森県	1,204	247	41	69	45	33	45	110	32
岩手県	1,181	234	44	69	46	35	43	105	40
宮城県	2,280	391	12	105	17	54	23	140	16
秋田県	930	230	45	66	47	33	44	103	41
山形県	1,041	249	40	74	42	39	41	115	29
福島県	1,790	300	31	86	31	47	30	129	21
茨城県	2,840	317	27	90	29	40	40	113	31
栃木県	1,909	319	26	98	22	49	28	119	28
群馬県	1,913	370	15	104	19	62	20	149	12
埼玉県	7,337	281	33	98	23	44	34	103	42
千葉県	6,266	338	24	92	27	44	33	102	43
東京都	14,038	2,547	1	897	1	602	1	844	1
神奈川県	9,232	453	6	141	5	72	13	145	13
新潟県	2,153	308	30	85	33	53	25	141	14
富山県	1,017	413	9	112	10	77	8	183	4
石川県	1,118	360	18	108	13	67	16	155	8
福井県	753	374	14	105	16	73	11	172	5
山梨県	802	347	22	110	11	87	5	120	26
長野県	2,020	336	25	100	20	73	10	136	20
岐阜県	1,946	359	19	106	15	72	12	154	9
静岡県	3,582	361	17	117	7	65	17	139	17
愛知県	7,495	616	3	193	3	126	4	208	3
三重県	1,742	428	8	96	25	53	24	126	22
滋賀県	1,409	271	36	84	34	50	27	109	34
京都府	2,550	545	4	155	4	150	3	165	7
大阪府	8,782	790	2	225	2	184	2	282	2
兵庫県	5,402	356	20	116	8	67	15	126	23
奈良県	1,306	210	47	78	38	31	47	76	47
和歌山県	903	312	28	82	36	40	37	106	38
鳥取県	544	236	43	73	43	43	36	100	45
島根県	658	258	37	75	40	48	29	120	27
岡山県	1,862	432	7	96	26	64	18	140	15
広島県	2,760	412	10	122	6	80	7	169	6
山口県	1,313	476	5	113	9	85	6	123	24
徳島県	704	311	29	104	18	68	14	114	30
香川県	934	364	16	108	14	56	22	150	11
愛媛県	1,306	405	11	100	21	76	9	138	18
高知県	676	251	39	82	35	40	39	108	36
福岡県	5,116	377	13	110	12	64	19	152	10
佐賀県	801	256	38	79	37	47	31	109	35
長崎県	1,283	217	46	75	41	32	46	97	46
熊本県	1,718	275	34	91	28	52	26	110	33
大分県	1,107	351	21	76	39	44	35	122	25
宮崎県	1,052	272	35	86	30	40	38	105	39
鹿児島県	1,563	239	42	71	44	35	42	101	44
沖縄県	1,468	295	32	85	32	45	32	107	37
全 国	124,946	644		206		133		225	

資料：国税庁HP、総務省「人口推計」を基に企画調整課にて作成

(8) 一人当たり地方税・地方交付税・国庫支出金等と順位(都道府県歳入、令和4年度)

(単位：円)

都道府県	地方税		地方交付税		国庫支出金		地方交付税・ 国庫支出金 合計	
	一人当額	順位	一人当額	順位	一人当額	順位	一人当額	順位
北海道	147,450	27	127,660	25	146,937	17	274,597	17
青森県	151,236	20	189,768	9	152,735	15	342,502	13
岩手県	142,952	33	195,005	8	143,947	18	338,952	
宮城県	154,091	19	69,133	38	105,613	33	174,746	
秋田県	138,487	38	222,176	5	138,786	19	360,962	7
山形県	141,041	34	183,543	15	131,762	21	315,304	16
福島県	166,576	7	136,156	23	181,383	4	317,539	
茨城県	167,287	6	72,210	37	95,753	37	167,963	33
栃木県	166,526	8	75,864	34	105,442	34	181,306	30
群馬県	163,862	12	78,803	33	110,587	27	189,391	29
埼玉県	139,120	37	33,789	44	62,259	46	96,049	40
千葉県	150,371	21	34,136	43	66,442	45	100,578	39
東京都	440,725	1	0	47	89,652	39	89,652	42
神奈川県	144,023	31	15,294	46	49,677	47	64,971	43
新潟県	148,156	24	122,062	27	113,153	24	235,214	24
富山県	167,879	5	146,451	18	108,257	31	254,707	20
石川県	165,645	10	127,556	26	133,754	20	261,309	18
福井県	192,847	2	186,858	12	159,949	10	346,807	11
山梨県	163,897	11	188,451	10	164,843	7	353,294	8
長野県	157,851	15	108,114	28	125,257	22	233,372	25
岐阜県	155,676	17	101,063	29	111,639	25	212,702	26
静岡県	162,719	13	51,599	41	83,457	41	135,056	37
愛知県	185,325	3	17,760	45	75,428	44	93,188	41
三重県	171,558	4	93,655	32	109,807	28	203,462	28
滋賀県	159,152	14	99,006	30	109,444	30	208,450	27
京都府	147,091	29	74,770	35	103,105	35	177,875	31
大阪府	165,705	9	35,541	42	97,958	36	133,498	38
兵庫県	149,027	22	64,858	39	80,920	42	145,778	35
奈良県	127,242	46	137,877	22	109,697	29	247,574	22
和歌山県	138,225	39	212,160	6	160,024	9	372,184	5
鳥取県	135,353	41	274,425	3	185,541	3	459,966	2
島根県	140,975	35	293,624	1	194,183	2	487,807	1
岡山県	147,709	26	95,050	31	78,145	43	173,195	32
広島県	147,927	25	72,675	36	92,273	38	164,947	34
山口県	154,399	18	144,808	19	116,289	23	261,097	19
徳島県	146,882	30	228,962	4	154,652	11	383,614	4
香川県	156,973	16	138,848	21	108,005	32	246,852	23
愛媛県	147,396	28	141,718	20	111,410	26	253,128	21
高知県	133,184	42	274,920	2	169,033	5	443,952	3
福岡県	143,530	32	57,457	40	85,006	40	142,463	36
佐賀県	148,557	23	198,698	7	153,378	14	352,076	9
長崎県	128,340	45	185,102	13	160,438	8	345,540	12
熊本県	130,813	43	135,937	24	153,393	13	289,330	
大分県	140,867	36	169,649	16	150,781	16	320,430	15
宮崎県	136,609	40	187,557	11	154,622	12	342,179	14
鹿児島県	130,728	44	184,662	14	166,032	6	350,694	10
沖縄県	125,480	47	160,543	17	206,472	1	367,015	6
全 国	185,123		76,271		101,406		177,678	

注：地方交付税・国庫支出金合計の順位は、岩手県、宮城県、福島県、熊本県を除く

資料：総務省「令和4年度都道府県決算状況調」、「令和4年度市町村別決算状況調」、「人口推計」

(9) 一人当たり地方税・地方交付税・国庫支出金等と順位

(都道府県歳入と市町村歳入の合計額、令和4年度)

都道府県	地方税		地方交付税		国庫支出金		地方交付税・ 国庫支出金 合計	
	一人当額	順位	一人当額	順位	一人当額	順位	一人当額	順位
北海道	300,169	29	304,340	15	303,254	6	607,593	11
青森県	278,544	36	370,641	6	286,420	10	657,060	6
岩手県	279,174	35	367,554	7	257,753	18	625,307	
宮城県	323,385	17	157,193	34	228,313	23	385,506	
秋田県	261,941	42	434,737	4	248,183	19	682,920	4
山形県	274,403	39	349,028	10	233,511	22	582,539	14
福島県	323,208	18	275,185	19	302,649	7	577,834	
茨城県	327,795	14	139,018	37	189,706	41	328,724	35
栃木県	335,219	9	129,461	40	201,355	32	330,816	34
群馬県	329,179	12	146,756	36	198,486	33	345,243	33
埼玉県	304,364	27	61,864	44	152,545	47	214,410	40
千葉県	321,571	20	66,675	43	159,201	46	225,877	39
東京都	581,377	1	5,850	47	190,129	40	195,979	42
神奈川県	353,535	5	29,305	46	160,708	45	190,013	43
新潟県	305,847	26	265,887	22	220,035	26	485,922	19
富山県	338,679	8	243,156	26	193,128	38	436,284	25
石川県	329,907	11	232,479	28	233,919	21	466,398	21
福井県	369,659	3	292,252	17	264,161	15	556,413	17
山梨県	321,641	19	320,924	14	257,870	17	578,794	15
長野県	310,618	24	251,397	25	210,753	30	462,149	22
岐阜県	313,353	22	195,238	30	192,866	39	388,104	27
静岡県	349,322	6	94,462	41	176,593	43	271,055	38
愛知県	399,033	2	34,121	45	162,826	44	196,947	41
三重県	340,133	7	176,860	31	196,285	35	373,144	28
滋賀県	324,428	16	172,586	32	195,973	36	368,559	31
京都府	332,134	10	148,195	35	224,317	24	372,512	30
大阪府	364,800	4	75,815	42	246,053	20	321,868	37
兵庫県	327,974	13	130,276	39	195,098	37	325,374	36
奈良県	259,903	45	253,100	24	208,395	31	461,495	23
和歌山県	280,257	34	366,528	8	274,739	12	641,267	9
鳥取県	260,763	43	455,065	3	299,860	8	754,925	3
島根県	275,254	37	524,311	1	321,167	2	845,478	1
岡山県	316,358	21	205,681	29	187,736	42	393,417	26
広島県	326,601	15	157,569	33	215,448	29	373,017	29
山口県	308,887	25	259,395	23	220,307	25	479,702	20
徳島県	291,895	30	375,193	5	261,678	16	636,871	10
香川県	303,631	28	240,330	27	198,321	34	438,651	24
愛媛県	290,528	31	268,235	20	218,419	28	486,654	18
高知県	260,089	44	489,028	2	309,131	3	798,160	2
福岡県	311,360	23	133,796	38	218,624	27	352,420	32
佐賀県	282,753	33	328,751	12	266,032	14	594,784	13
長崎県	254,857	47	343,590	11	308,052	4	651,642	7
熊本県	274,560	38	288,264	18	293,384	9	581,648	
大分県	284,751	32	296,884	16	273,347	13	570,231	16
宮崎県	269,095	40	323,713	13	280,959	11	604,671	12
鹿児島県	264,563	41	355,060	9	305,946	5	661,006	5
沖縄県	258,973	46	267,646	21	381,956	1	649,602	8
全 国	352,570		149,112		379,624		528,736	

注：地方交付税・国庫支出金合計の順位は、岩手県、宮城県、福島県、熊本県を除く

資料：総務省「令和4年度都道府県決算状況調」、「令和4年度市町村別決算状況調」、「人口推計」

(10) 全国家計構造調査からみたジニ係数（総世帯）

区分		年	平成26年	令和元年
等価可処分所得 （収入）		沖縄県	0.366	0.332
		全国	0.359	0.288
資産	等価貯蓄現在高 （貯蓄現在高）	沖縄県	0.748	0.747
		全国	0.617	0.664
	等価住宅・宅地資産額 （住宅・宅地資産額）	沖縄県	0.729	0.694
		全国	0.604	0.643

注1：平成26年の区分は、括弧内に対する数値となる。

注2：令和元年以降の数値については、調査方法の変更等が行われており、時系列比較する場合は注意が必要である。

資料：平成26年は総務省「平成26年全国消費実態調査」、令和元年は総務省「2019年全国家計構造調査」

※ ジニ係数について

年間収入等の分布の均等度を示す指標の一つ。係数の範囲は0から1で、係数の値が0に近いほど格差が少ない状態で、1に近いほど格差が大きい状態であることを意味する。

(参考) 所得再分配調査(厚生労働省)からみたジニ係数(世帯単位)

区分	年	平成17年	平成20年	平成23年	平成26年	平成29年	令和3年
当初所得		0.5263	0.5318	0.5536	0.5704	0.5594	0.5700
再分配所得		0.3873	0.3758	0.3791	0.3759	0.3721	0.3813

資料：厚生労働省「所得再分配調査」

※ 再分配所得とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付を加えたもの

今回調査では当初所得のジニ係数0.5700に対して、再分配所得のジニ係数は0.3813となり、所得再分配によって所得の均等化が進んでいる。所得再分配によるジニ係数の改善度は、33.1%となっている。

(厚生労働省「令和3年所得再分配調査報告書」より)

(11) 復帰以降の主要指標

項目	単位	昭47	昭48	昭49	昭50	昭51	昭52	昭53	昭54	昭55	昭56	昭57	昭58	昭59	昭60	昭61	昭62	昭63	平成元	平2	平3	平4	平5	平6	平7	平8
総人口	万人	96.1	99.9	102.9	104.3	105.9	107.0	108.0	109.1	110.7	111.7	112.9	114.3	115.8	117.4	119.4	120.5	121.4	122.2	122.2	122.9	123.9	124.9	126.2	127.3	128.1
全国人口	万人	10,760	10,910	11,057	11,194	11,309	11,417	11,519	11,616	11,706	11,790	11,873	11,954	12,031	12,105	12,166	12,224	12,275	12,321	12,361	12,410	12,457	12,494	12,527	12,557	12,586
労働力人口	万人	37.3	37.3	37.5	39.7	41.4	42.2	43.4	44.3	45.3	46.3	46.9	48.2	49.7	50.2	50.9	52	52.9	54.8	56.1	57.2	56.2	56.7	57.1	57.1	58.6
就業者数	万人	35.9	36.0	36.0	37.6	38.8	39.4	40.7	41.9	43.1	43.9	44.6	45.4	47.1	47.7	48.1	49.4	50.3	52.4	53.9	54.9	53.9	54.2	54.1	53.8	54.7
完全失業率	%	3.7	3.5	4.0	5.3	6.3	6.8	6.0	5.4	5.1	5.4	4.9	5.8	5.2	5.0	5.3	5.2	4.9	4.4	3.9	4.0	4.3	4.4	5.1	5.8	6.5
入域観光客数	万人	55.9	76.9	80.2	158.1	86.5	128.9	162.0	184.4	181.0	192.9	188.5	187.7	210.5	202.9	210.0	230.8	241.2	274.8	293.5	310.5	315.3	319.6	317.2	337.5	351.0
観光収入	億円	324	460	577	1,258	570	876	1,110	1,478	1,495	1,635	1,656	1,657	1,882	1,910	1,864	2,072	2,158	2,409	2,753	2,802	2,764	2,781	2,875	3,033	
経済成長率（県実質固定）	%	—	36.4	2.5	6.3	▲2.6	6.6	5.6	13.2	5.1	5.3	2.5	4.3	4.4	6.0	0.9	4.3	2.4	6.1	1.2	1.7	1.4	2.4	▲0.8	1.5	3.0
経済成長率（全国実質）	%	9.1	5.1	▲0.5	4.0	3.8	4.5	5.4	5.1	2.6	3.9	3.1	3.5	4.8	6.3	1.9	6.1	6.4	4.6	6.2	2.3	0.7	▲0.5	1.5	3.2	2.9
経済成長率（県名目）	%	—	44.4	16.4	19.4	5.8	11.6	12.2	12.2	8.9	8.4	7.3	6.7	7.4	8.2	6.4	4.8	4.0	8.1	6.3	5.3	3.6	3.8	▲0.4	1.3	3.0
県内総生産（県名目）	億円	4,592	6,629	7,720	9,213	9,744	10,873	12,198	13,690	14,905	16,160	17,340	18,510	19,874	21,500	22,873	23,975	24,933	26,952	28,638	30,148	31,227	32,424	32,295	32,711	33,705
第1次産業構成比※1	%	7.3	6.6	6.7	6.3	7.1	7.0	6.7	5.9	5.2	5.3	5.0	4.6	4.5	4.4	3.8	3.8	3.3	3.6	3.0	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2	2.2
第2次産業構成比※1	%	27.9	31.6	25.8	23.3	21.4	20.1	21.4	22.3	21.6	21.1	22.0	21.9	21.9	22.8	22.6	22.0	21.1	21.4	19.6	19.1	19.1	18.9	17.9	17.4	17.8
製造業構成比	%	10.9	10.8	9.8	8.3	7.4	6.5	6.7	7.0	6.9	6.8	7.3	7.6	7.3	6.3	6.6	6.5	6.1	6.4	5.8	5.9	5.6	5.2	5.3	5.4	5.9
建設業構成比	%	16.4	20.4	15.7	14.6	13.6	13.2	14.3	14.3	14.3	13.9	14.4	13.9	14.2	16.1	15.5	15.0	14.6	14.6	13.3	12.8	13.1	13.2	12.3	11.6	11.5
第3次産業構成比※1	%	67.3	63.8	69.8	72.2	73.6	74.8	73.8	73.6	74.9	75.3	75.2	75.8	75.8	75.0	76.0	76.8	78.1	77.8	80.3	81.2	81.7	82.2	83.7	84.4	84.1
一人当たり県民所得	千円	440	618	722	826	873	945	1,060	1,151	1,199	1,292	1,384	1,430	1,503	1,601	1,675	1,730	1,794	1,903	1,892	1,966	2,038	2,082	2,029	2,033	2,066
所得格差	国＝100	59.5	65.1	69.0	73.7	69.2	69.4	71.1	69.6	69.4	72.1	73.8	74.4	74.0	74.4	75.1	74.4	73.0	72.7	67.1	65.7	68.7	70.5	67.9	68.2	68.4
基地依存度	%	15.5	10.9	11.2	10.2	10.0	8.7	7.6	7.2	7.2	7.8	7.4	7.0	7.1	6.4	5.6	5.1	5.0	4.9	4.9	4.8	4.9	4.7	4.7	4.7	5.2
財政依存度 ※2	%	23.5	27.1	36.6	33.6	33.6	36.5	38.4	38.2	37.8	37.2	34.8	34.4	34.5	34.8	31.7	30.9	29.8	29.9	34.4	35.7	37.4	37.6	38.3	40.3	40.1

項目	単位	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	
総人口	万人	129.0	130.0	131.0	131.8	132.7	133.6	134.4	135.3	136.2	136.9	137.4	137.8	138.5	139.3	140.3	141.2	141.9	142.6	143.4	144.2	144.7	145.3	146.1	146.7	146.9	146.8		
全国人口	万人	12,616	12,647	12,667	12,693	12,732	12,749	12,770	12,779	12,777	12,790	12,803	12,808	12,803	12,806	12,783	12,759	12,741	12,724	12,709	12,693	12,671	12,644	12,617	12,615	12,550	12,495	12,435	
労働力人口	万人	60.2	60.8	61.6	62.9	63.0	62.5	63.1	64.4	64.9	64.7	63.9	64.8	66.7	67.3	66.6	67.4	68.2	68.2	70.0	71.0	71.8	73.2	74.6	75.3	75.7	77.1	78.4	
就業者数	万人	56.6	56.1	56.5	57.9	57.7	57.3	58.2	59.5	59.8	59.7	59.2	60.0	61.7	62.2	61.9	62.7	64.2	64.5	66.4	67.9	69.1	70.7	72.6	72.7	73.0	74.5	75.8	
完全失業率	%	6.0	7.7	8.3	7.9	8.4	8.3	7.8	7.6	7.9	7.7	7.4	7.4	7.5	7.6	7.1	6.8	5.7	5.4	5.1	4.4	3.8	3.4	2.7	3.3	3.7	3.2	3.3	
入域観光客数	万人	394.1	421.7	462.7	449.7	447.3	489.9	513.0	517.2	557.2	570.5	589.2	593.4	569.0	570.5	552.8	592.5	658.0	717.0	793.6	876.9	958.0	1000.4	946.9	258.4	327.4	677.5	853.3	
観光収入	億円	3,370	3,527	3,807	3,792	3,390	3,466	3,754	3,632	3,984	4,083	4,289	4,299	3,778	4,025	3,783	3,997	4,479	5,342	6,022	6,603	6,979	7,341	7,047	2,485	2,924	7,013	8,507	
経済成長率（県実質固定）	%	0.4	1.1	2.0	3.1	▲2.6	0.9	1.6	0.8	1.9	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
経済成長率（県実質連鎖）	%	▲0.1	2.0	1.9	3.2	▲1.3	1.1	1.6	▲0.3	0.8	1.8	0.2	▲1.5	0.6	1.0	1.9	0.8	4.1	▲	0.6	3.8	2.4	1.9	0.8	▲0.2	▲6.1	3.2	1.2	0.8
経済成長率（全国実質）	%	▲0.1	▲1.0	0.6	2.6	▲0.7	0.9	1.9	1.7	2.2	1.3	1.1	▲3.6	▲2.4	3.3	0.5	0.6	2.7	▲0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲0.8	▲3.9	2.8	1.5	1.6	
経済成長率（県名目）	%	1.4	1.8	0.8	1.9	2.7	▲0.1	1.0	▲1.1	▲0.3	2.2	▲0.1	▲1.8	0.3	0.5	0.9	0.5	3.5	1.8	5.0	3.5	2.1	1.2	0.6	▲5.5	3.4	5.6	3.7	
県内総生産（県名目）	億円	34,161	34,769	35,064	35,734	36,710	36,679	37,032	36,629	36,530	36,967	36,919	36,265	36,389	36,581	37,446	37,635	38,947	39,630	41,614	43,084	43,978	44,510	44,767	42,293	43,739	46,171	47,867	
第1次産業構成比※1	%	2.3	2.1	2.2	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.4	1.6	1.4	1.5	1.4	1.8	1.5	1.4	1.3	1.1	1.1	1.0	1.0	
第2次産業構成比※1	%	16.5	16.3	16.7	16.6	15.7	14.2	14.5	12.8	12.4	12.4	12.0	12.7	13.9	13.0	12.4	11.1	12.3	12.7	13.9	14.1	14.7	14.7	15.0	15.0	15.7	13.4	13.7	
製造業構成比	%	5.8	5.6	5.7	5.8	5.9	5.0	5.7	4.8	4.2	4.5	4.6	4.5	4.9	4.7	5.5	4.3	4.4	4.2	4.5	4.5	4.4	4.3	4.2	4.8	4.3	—	—	
建設業構成比	%	10.3	10.3	10.5	10.4	9.5	9.0	8.5	7.7	8.0	7.9	7.3	8.1	8.9	8.3	6.8	6.6	7.8	8.4	9.2	9.5	10.2	10.2	10.6	10.0	11.2	—	—	
第3次産業構成比※1	%	85.3	85.5	84.9	85.2	82.1	83.8	83.4	85.3	85.6	85.7	86.2	85.5	84.3	85.0	86.1	87.3	86.2	85.9	85.1	84.6	84.4	84.5	84.5	84.6	83.8	85.6	85.3	
一人当たり県民所得	千円	2,077	2,086	2,079	2,098	2,070	2,052	2,070	2,039	2,042	2,025	2,004	1,933	1,947	1,976	2,035	2,020	2,102	2,094	2,199	2,285	2,316	2,324	2,336	2,179	2,258	2,389	2,481	
所得格差	国＝100	68.5	71.5	72.3	71.6	71.8	71.9	71.8	70.4	69.7	66.0	65.4	68.0	70.5	69.9	72.7	71.9	71.9	70.7	71.2	74.0	73.4	73.1	73.5	73.2	71.6	—	—	
基地依存度	%	5.2	5.4	5.1	5.2	5.3	5.4	5.5	5.5	5.2	5.5	5.3	5.4	5.4	5.4	4.9	5.4	5.0	5.8	5.2	5.2	6.0	5.2	5.6	5.8	6.2	—	—	
財政依存度 ※2	%	39.4	40.3	41.3	39.8	41.1	40.3	40.4	38.5	37.8	37.6	38.3	40.9	41.1	40.0	38.4	39.0	38.5	39.9	38.3	37.9	38.0	37.4	40.5	42.1	42.7	—	—	

※1 帰属子等の関係で第1次から第3次産業の計は100%とならない。 ※2 財政依存度は県民総所得に占める政府最終消費支出および公的資本形成の合計額の割合。

注1：人口は各年10月1日、労働関係指標は暦年値、観光関係指標、経済関係指標は年度値。

注2：県民経済計算関連指標：昭和50年度、56年度、平成2年度、8年度、13年度、18年度、23年度分において基準年、推計方法の変更があるため前後の数値の比較には注意が必要である。

注3：県民経済計算関連指標（各名目）、県内総生産（各名目）、県内総生産（各名目）、県内総生産（各名目）、県内総生産（各名目）における実績見込み及び見通し値である。

なお、令和4年度及び5年度の経済成長率（県実質連鎖、県名目）、令和5年度は内閣府「令和6年度の経済見込み及び見通し」における実績値による実績。

用語の解説

◇県内総生産

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計。

◇民間最終消費支出

家計の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップの純販売額を控除したもの。

◇地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額から、他部門に販売した額及び自己勘定による総固定資本形成を差し引いたものに、社会保障による医療費・介護費の給付等現物社会移転を加えたもの。

◇県内総資本形成

民間及び公的企業、一般政府などにおける支出のうち、住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備など、将来の生産活動に使用されるものへの支出。

◇移(輸)出入(純)

県内居住者と県外居住者との間の商品、運賃・保険料などのサービスの受払と、県外居住者(観光客、駐留軍等)の県内消費支出(移(輸)出)、県内居住者の県外消費支出(移(輸)入)。

◇県民総所得

県内総支出(県内総生産)から県外所得の支払い分を控除し、県外からの所得の受取分を加算したもの。従来の県民総支出(県民総生産)。

◇県民所得

県内居住者(個人、法人)が生産活動の結果得た雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計。

◇労働生産性

就業者一人当たりが生み出す付加価値の額。

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{一人当たり県民所得} & = & \text{所得生産比率} & \times & \boxed{\text{労働生産性}} & \times & \text{修正就業率} \\
 \downarrow & & \downarrow & & \downarrow & & \downarrow \\
 \frac{\text{県民所得}}{\text{県内総人口}} & & \frac{\text{県民所得}}{\text{名目県内総生産}} & & \boxed{\frac{\text{名目県内総生産}}{\text{県内就業者数}}} & & \frac{\text{県内就業者数}}{\text{県内総人口}}
 \end{array}$$

経 済 情 勢 令和5年度版

令和7年3月 沖縄県企画部企画調整課

電話(098)866-2026 FAX(098)866-2351

沖縄県 企画部 企画調整課 ホームページ

<https://www.pref.okinawa.jp/kensei/kencho/1000011/1017590/1017591.html>
